

資料 2

仙台経済成長デザイン

— 質的拡大による新たな成長 —

平成26年2月
仙台市



Host City For

World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai, Japan

☺ はじめに

平成23年3月11日の東日本大震災は、多大な人的被害をもたらし、地域の経済にも大きな影響を与えました。私たち仙台市は平成23年度から平成27年度までの「仙台市震災復興計画」を実施するとともに、「仙台経済ステップアッププラン」により地域産業の復旧・復興に取り組んでまいりました。その震災復興計画期間も半ばを過ぎ、復興後を見据えた地域産業の振興に取り組まなければならない時期に来ております。

震災後の東北の人口減少は更に厳しさを増し、東北に支えられてきた広域拠点都市・仙台の先行きへも大きな影響を与えることが予想されます。仙台市の持続的な発展のためには、経済の量的拡大だけでなく質的拡大も重視した仙台経済の新たな成長を確かなものとするとともに、東北を支えるという視点の重要性がますます高まっています。

仙台経済の新たな成長は、中小企業を中心とした産業の基礎体力を強化することに加え、技術革新やブランド力の向上などイノベーションによって実現されます。仙台市には、そのきっかけとなる地下鉄東西線をはじめとした多くのまちづくりプロジェクトが予定されています。今後は、より多くの中小企業が取引や人材育成など、様々な面で地域経済の中核を担うようになることと、東北各地への経済効果の波及を促進させることで、仙台市の新たな経済成長が持続的なものとなります。

このような考え方をもとに、平成25年度から平成29年度にかけての仙台経済の新たな成長に向けての戦略デザインを描きました。経済界、学术界、市民の皆様、行政など各分野の方々が、仙台市と東北の成長に向けて何ができるか、その議論と実践のスタートになることを願っています。

仙台市長 奥山 恵美子

⋮ 仙台経済成長デザインのポイント

仙台経済の 新たな 成長モデル

- ・ 中小企業を中心とした産業の基礎体力強化による成長
- ・ イノベーションによる成長
- ・ まちづくりを活かした成長と東北の成長による仙台経済の成長維持

4 つの 数値目標

- ・ 平成29年までに「新規開業率日本一」
- ・ 平成29年までに「年間観光客入込数2,300万人」
- ・ 平成25年から平成29年までに「累積新規雇用10万人」
- ・ 平成29年までに「年間農業販売額100億円」

9 つの 戦略プロジェクト

チャレンジ中小企業	スタートアップ・センダイ	ウェルカム！仙台・東北
ウーマノミクス	インベスト・センダイ	テクノロジー都市・仙台
クール・センダイ	仙台農業・地域創造産業化	まちづくり駆動型ビジネス

※『仙台経済成長デザイン』は産業政策デザインフォーラムや復興アンケート調査などをもとに随時見直す。

構成

- P 3 仙台経済の課題・環境変化
- P 4 仙台経済成長デザインの全体像
- P 5 4つの数値目標
- P 6 9つの戦略プロジェクト
- P 7～ 各戦略プロジェクトの概要
- P 29～ 平成26年度予算の概要

仙⼆台経済の課題・環境変化

◆国内外の経済・社会動向

●海外の動向

- ・先進国における量産型製造業からイノベーション型産業へのシフト
- ・先進国におけるソーシャルマーケティング型ビジネスの台頭
- ・女性の社会進出など多様性が生み出すイノベーション
- ・中国からASEAN諸国へシフトする（所得向上）フロンティア
- ・日本及び東京の国際社会における相対的地位の低下
- ・エネルギー確保競争の激化
- ・発展途上国での食生活の改善と先進国での食の安全への意識の高まり

●国内の動向

短期的動向

- ・伸びを示し始めた個人消費
- ・為替変動に伴う原材料価格の上昇
- ・消費税増税に伴う消費動向
- ・TPP参加による各産業への影響
- ・外交課題の産業への影響

中長期的動向

- ・東日本大震災からの復興
- ・人口減少社会の到来
- ・生産性向上・イノベーションへの圧力
- ・英米に比して低迷する開業率
- ・女性の社会進出
- ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会

国の施策動向

◆国の経済施策の方向性

- ・産業競争力強化法などによる事業環境整備と税制、金融支援等による民間投資、産業新陳代謝を促進
- ・健康・医療、エネルギー、農業等の戦略市場において、民間資金やノウハウを呼び込みながら日本経済の成長エンジンとなる市場を形成
- ・地域ごとの成長戦略の推進と農林水産業の活力発揮、中小企業・小規模事業者の競争力強化、イノベーション等の促進、女性・若者の力を最大限引き出すための取り組み強化
- ・海外からの観光客年間1,000万人の受け入れ促進

仙台市の動向

◆仙台経済における課題・ポテンシャル

■仙台経済を取り巻く環境・課題

- ・復興需要の収束
- ・東北をマーケットとした拠点性
- ・東北の急激な人口減少
- ・中核企業の少なさ
- ・市内の観光資源の乏しさ
- ・人材の域外流失
- ・起業文化の乏しさ
- ・農業所得の減少

■仙台市が持つポテンシャル

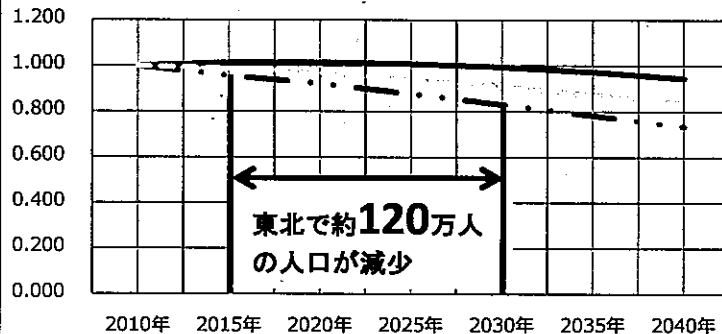
- ・大学が有する豊富な知的資源
- ・東北一円から集まる人材
- ・都市機能（交通、情報インフラ等）の充実
- ・仙台都市圏の大きなマーケット
- ・東北の多彩な食材や観光資源
- ・参加意欲の高い市民
- ・進行中のまちづくり関連のプロジェクト

国の施策を捉えた仙台経済の発展に向けた対応

人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

(仙台市総合計画2020「4つの都市像より」)

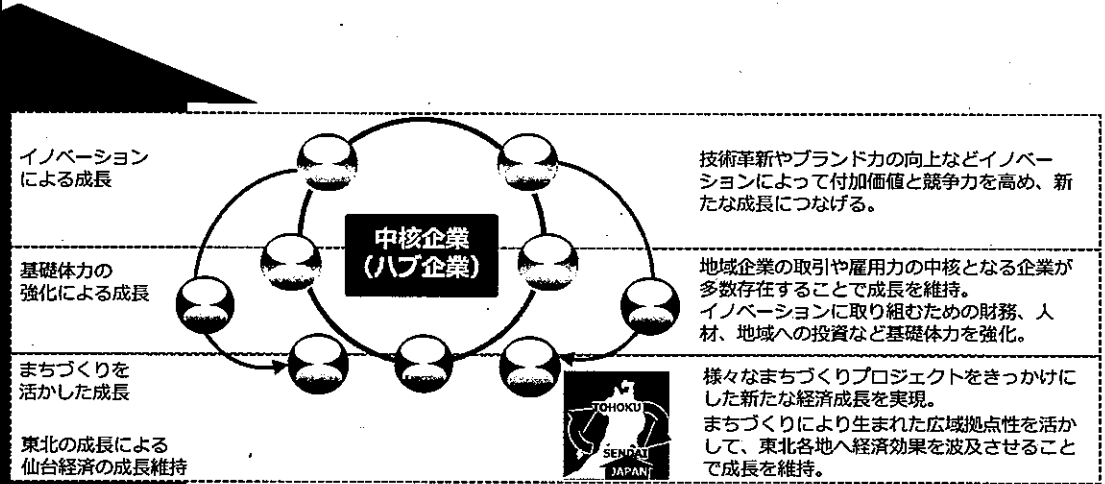
人口増減率の推移予測(2010年=100)



東北で約120万人の人口が減少

出典：国立社会保障・人口問題研究所

◆仙台経済の新たな成長モデル



： 仙台経済成長デザインの全体像

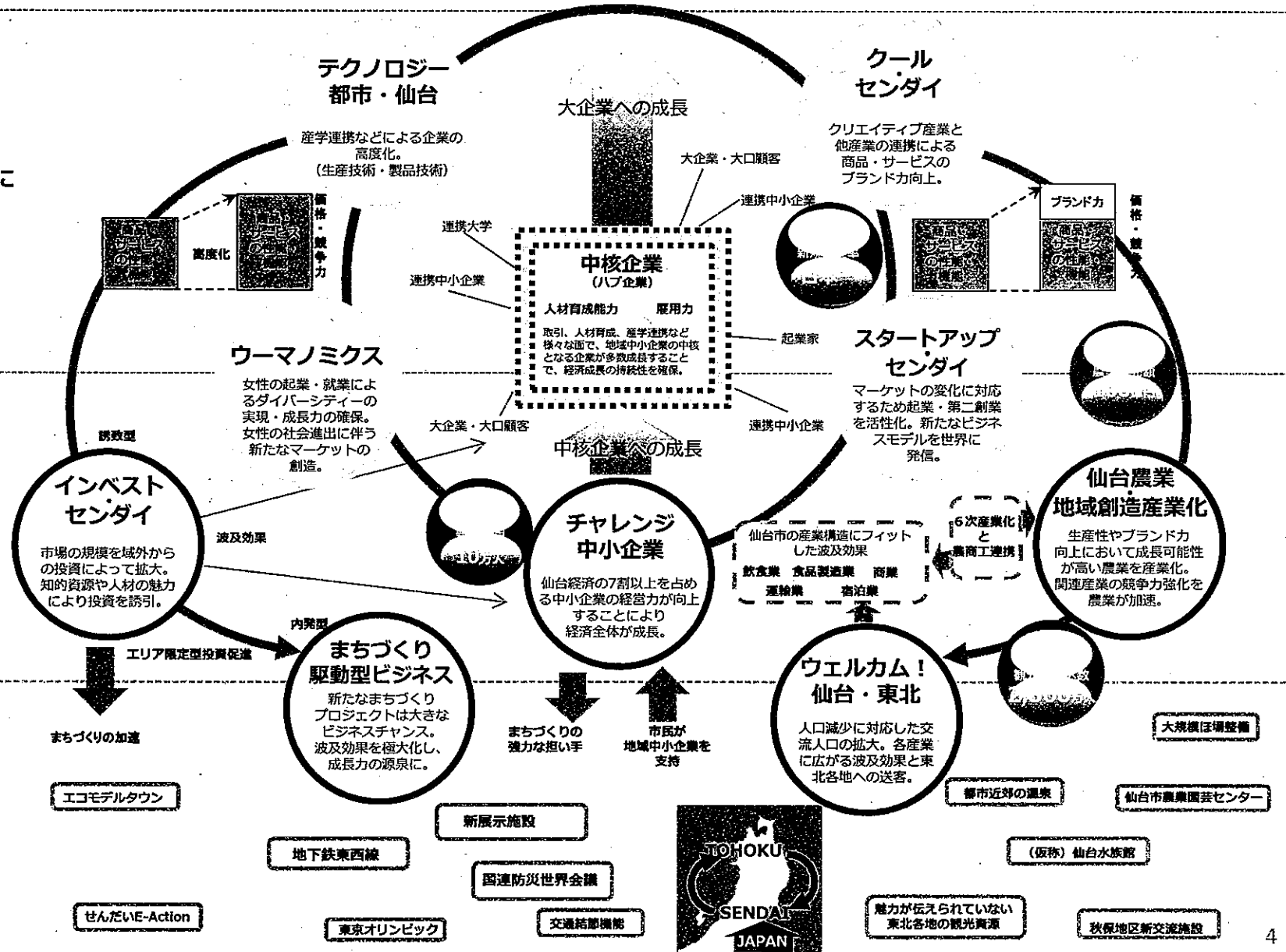
持続的成長

イノベーションによる成長

基礎体力の強化による成長

まちづくりを活かした成長

東北の成長による仙台経済の成長維持



4つの数値目標

仙台経済の新たな成長に向けた4つの数値目標

数値目標 1

新規開業率 日本一

政令市開業率

現在	H25~29
福岡市	仙台市!
札幌市	.
横浜市	.
仙台市	.

社会・マーケットの変化に対応するため、起業・第二創業を活性化。「日本一起業しやすいまち」実現のため、平成29年までに新規開業率の政令指定都市中第1位を目指す。

数値目標 2

観光客入込数 2,300万人

年間観光客入込数

H24 約1,800万人
H29 約2,300万人

交流人口拡大の経済波及は、仙台の産業構造と東北の経済に特に効果的。国際的な観光・コンベンション都市として、平成29年までに国内外からの年間観光客入込数2,300万人（平成24年比500万人増）を目指す。

数値目標 3

新規雇用 10万人

累積新規雇用者数

H17~21 93,827人
H25~29 100,000人

新たな雇用は、技術革新・ブランド力向上などのイノベーションを生み出す源泉。平成25年から平成29年までに累積新規雇用者数10万人を目指す。

数値目標 4

農業販売額 100億円

年間農業販売額

H24 65.6億円（農業産出額）
H29 100億円

農地の大区画化などで収益性が大幅に向上する農業は、食関連産業の競争力向上も加速。平成29年までに6次産業化分を含めた農業販売額100億円を目指す。（農業販売額＝農業産出額＋6次産業化等販売額）

9つの戦略プロジェクト



チャレンジ中小企業 (SMEs' Challenge)

仙台経済の7割以上（従業者ベース）を占める中小企業は経済活動や雇用の受け皿としてだけでなく、まちづくりでも大きな担い手となっている。新分野進出や経営の高度化を通じて中小企業の成長を促進し、取引や人材育成などにおける地域中小企業の中核を育成することにより成長の維持を図る。

主な取り組み分野：

- ①イノベーション
- ②マーケットの開拓・拡大
- ③まちづくりとの連携
- ④足腰強化



スタートアップ・センダイ (SENDAI For Startups)

新たに生まれるニーズ・マーケットに対応するために起業、第二創業、社内起業の活性化が重要。震災後の起業意識の高まりや歴史的に高い仙台市民の参加意識を後押しし、先輩起業家（ロールモデル）からノウハウが伝授されるなど女性、若者、高齢者などを含めた多様な起業家が連続して生まれる仙台型起業循環の確立を目指す。

主な取り組み分野：

- ①成長ステージに合わせた支援
- ②起業支援ネットワークの確立
- ③起業家応援団の発足



ウェルカム！仙台・東北 (Welcome To SENDAI・TOHOKU)

小売・卸売業、食料品製造業などが強い仙台の産業構造にフィットした効果的な経済波及が得られる集客交流関連産業は、送客による東北各地への経済波及の促進も期待される。

クリエイティブ産業や生涯学習、農業分野など多分野連携により、東北全体の資源をフル活用し、市民が愛着をもって世界に誇れる観光都市の競争力強化を図る。

主な取り組み分野：

- ①国内からの誘客
- ②海外からの誘客
- ③コンベンションによる誘客



ウーマノミクス (Womenomics)

労働人口の減少により、なお一層の女性の社会進出が求められている。更に、ダイバーシティの実現や、女性の社会進出により新たなマーケットが生まれ、成長力の源泉となる。

女性起業家や働く女性のロールモデルを育成するとともに、女性起業家の支援や女性の就労支援を行う。また、女性の社会進出に伴う新たなマーケットに対応したビジネスをクリエイティブ産業との連携などにより支援する。

主な取り組み分野：

- ①女性のロールモデル発掘・育成
- ②女性起業家応援
- ③働く場における女性活躍支援
- ④女性の社会進出に伴う新ビジネスの創造支援



インベスト・センダイ (Invest SENDAI)

域内への投資の促進による経済規模の拡大や雇用の促進とともに、投資に伴うノウハウや技術の移転により地域産業の成長につなげる。

仙台市が持つ知的資源を最大限に活用するとともに、人材をはじめとした優れたビジネス環境を魅力に投資を引き込む。また、震災を契機にしたリスク対応能力や新エネルギープロジェクトを比較優位として投資促進に取り組む。

主な取り組み分野：

- ①知的資源の発掘・活用
- ②人材の育成
- ③震災を契機とした取り組み



テクノロジー都市・仙台 (Tech City SENDAI)

製品・サービスの生産性や付加価値を高め競争力を向上させるためには、大学などの知的資源を活用した技術革新が必要不可欠となる。

目指すべきビジネスの在り方や企業の体力・ビジネスフィールドに応じて最適なイノベーションスタイルを選択する。

主な取り組み分野：

- ①大企業と中小企業が協力する水平的イノベーション
- ②生産性の向上などを目指す段階的イノベーション
- ③全く新しい製品の開発など刷新的イノベーション



クール・センダイ (Cool SENDAI)

製品・サービスの付加価値や競争力を高めるためには、デザインなどクリエイティブ分野との連携により、ブランド力の向上が必須とされる。

クリエイターの集積が見える化するとともに、既存産業とのマッチングを図り、既存産業の高付加価値化を支援する。また、クリエイティブな観点から地域資源を再評価し、新しいマーケットの創出を促進する。

主な取り組み分野：

- ①クリエイティブ産業と他産業の融合・連携
- ②地域資源の発掘とマーケットの創出
- ③都市のポテンシャルを活かした産業の創出



仙台農業・地域創造産業化 (Agro-Industry Creating Region)

仙台の農業は都市近郊の農業であり、生産性やブランド力の向上において成長可能性が高く、食関連産業の高付加価値化などへの大きな貢献が期待できる。

農地の大区画化や中核となる大規模経営体の育成により生産性を向上させるとともに、クリエイティブ産業や観光業など多分野連携によりブランド化を促進する。

主な取り組み分野：

- ①生産基盤の確保と農地の有効利用
- ②多様な農業経営体の育成
- ③農業所得の向上
- ④多面的機能の維持・発揮



まちづくり駆動型ビジネス (City Development Projects Drive Business)

地下鉄東西線や国連防災世界会議などの様々なプロジェクトが予定されている。これらを契機にビジネスを生み出すことで、地域経済の成長力の源泉とする。

新規ビジネスに取り組む企業に対し、創業期、成長期、展開期などビジネスの成長段階に応じた支援を行い、仙台市の経済基盤・まちづくりの強化を図る。

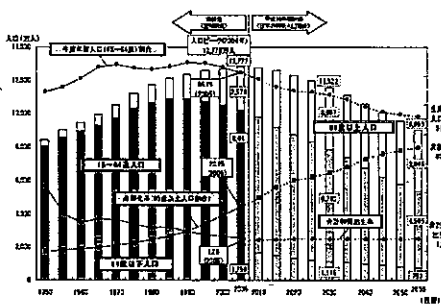
主な取り組み分野：

- ①新規事業のための創業支援
- ②事業成長のための販売促進等の支援
- ③事業拡大のための販路開拓等の支援



中小企業を取り巻く我が国の現状

- 人口減少・少子高齢化
- 労働力不足（女性、高齢者の活用）
- 人材の確保、事業承継
- 競争の激化
（グローバル化、大型資本の進出）
- 国内マーケットの縮小
- 海外展開の重要性の増大
- 消費税増税、為替変動等によるコスト高



国の対応

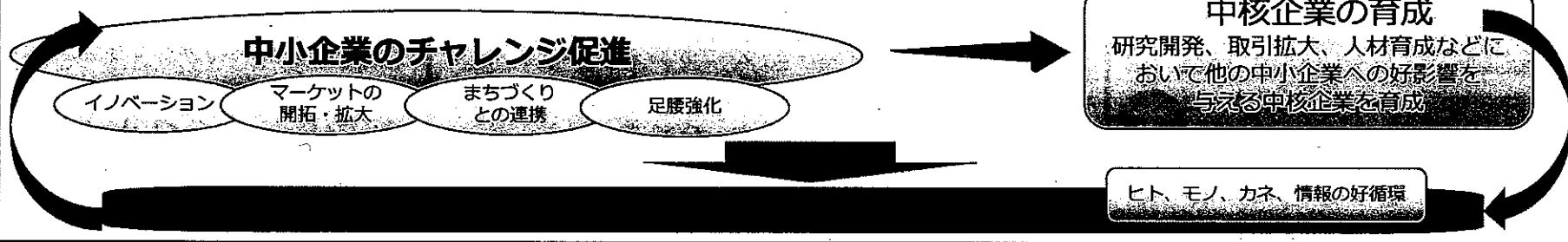
国の「成長戦略」における取り組みの方向性

- 中小企業の新事業展開、事業革新への支援
（ものづくり、商業、サービス業など）
- 中小企業の設備投資の促進（税制面での措置）
- 被災地の中小企業、小規模事業者への配慮
- 中小企業の海外展開への支援
- 人材・雇用（女性が活躍する機会の増大）
- 商店街活性化（ソフト・ハード両面の支援）

仙台市の対応

仙台市が目指す方向性

地域経済の太宗を占める中小企業の様々なチャレンジを加速



仙台市特有の課題・ポテンシャル

課題

- 震災の影響（販路の回復等）
- 復興需要の収束
- 中堅・中核企業の少なさ
- 企業間ネットワークの弱さ
- 雇用のミスマッチ
- 国際ビジネスへの対応の遅れ
- 商品・開発マーケティングの弱さ
- コミュニティの弱体化
- 商工会、商店街などの組織力の低下

(参考)

■市内従業者数のうち中小企業の割合
73.9% (391,538/529,525人)
(H24経済センサス)



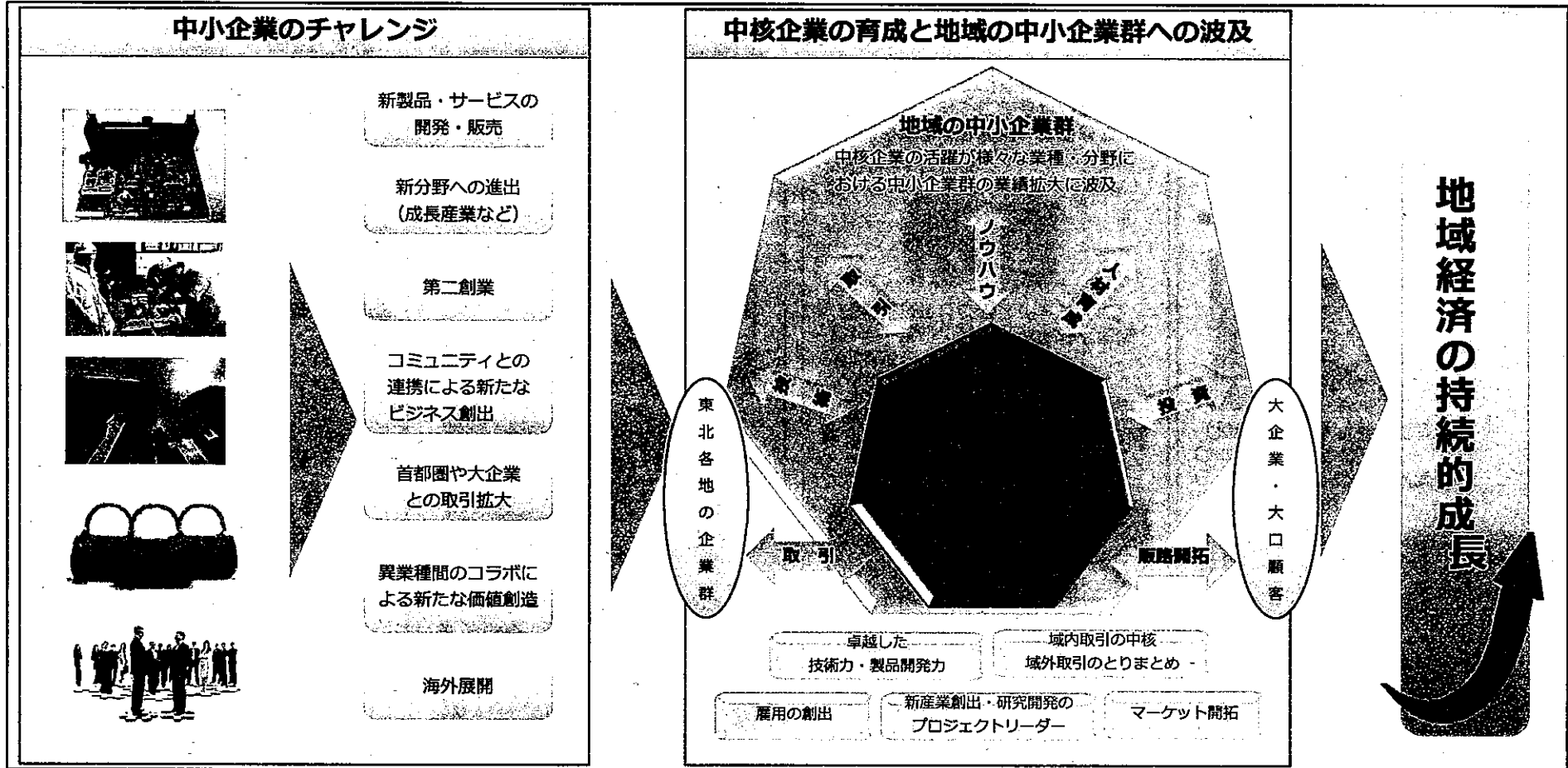
■アンケートにみる市内事業所復旧状況
「震災復興支援に向けたアンケート」
(H25.6~7実施)

事業所復旧状況
「受注量・売上」「取引先・顧客数」
が震災直前の水準まで回復していないと回答
・・・約3割

ポテンシャル

- 市民力
- 東北の中核都市、交流拠点
- 仙台圏の大きなマーケット
- 人材の蓄積
- 大学の知的資源
- まちづくりの大きな動き
・復興プロジェクトの加速
・地下鉄東西線（H27開業予定）
・国連防災世界会議（H27.3）





チャレンジ促進

1. イノベーション	2. マーケットの開拓・拡大	3. まちづくりとの連携	4. 足腰強化
<ul style="list-style-type: none"> ①経営・技術革新 ②新分野への進出 ③成長性の高い分野への進出 ④起業・第二創業の促進 ⑤農商工連携 ⑥人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ①首都圏を中心とした全国展開 ②大企業・成長産業との取引拡大 ③海外展開 ④域内循環の促進 (仙台圏マーケットの有効活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ①地下鉄東西線・国連防災世界会議・復興プロジェクトなどの動きをビジネスチャンスに ②コミュニティの活性化など地域まちづくりの課題解決をビジネスチャンスに 	<ul style="list-style-type: none"> ①震災からの早期の復興 ②事業継続への支援 ③消費税増税・為替変動によるコスト高など経済変動への配慮



中小企業のチャレンジ促進策

1. イノベーション

- 経営・技術革新
 - 経営革新セミナー
 - 産学連携（御用聞き型）などによる研究開発

- 新分野への進出
 - 仙台経済成長資金
 - 仙台市起業支援センターによる総合的支援
 - 異業種間のコラボレーション（クリエイティブ×伝統工芸など）



- 成長性の高い分野への進出
 - 自動車産業、環境、健康福祉など

- 起業・第二創業の促進
 - 仙台市起業支援センターによる支援

- 農商工連携
 - 高付加価値製品の創出・ブランド化
 - 食産業ビジネス振興



- 人材の確保
 - 雇用のミスマッチ解消（優秀な地元人材と中小企業とのマッチング）
 - 人材育成



2. マーケットの開拓・拡大

- 首都圏を中心とした全国展開
 - 都市間連携販路開拓支援



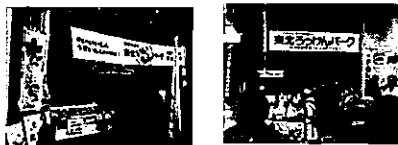
- 大企業・成長産業との取引拡大
 - 自動車産業
 - エコモデルタウン
 - 環境・災害・健康分野への進出



- 海外展開
 - アジアへの輸出拡大

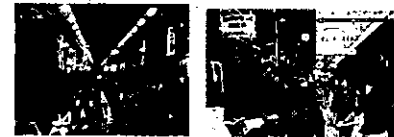


- 域内循環の促進（仙台圏マーケットの有効活用）
 - 中心部商店街などの有効活用



3. まちづくりとの連携

- 地下鉄東西線・国連防災世界会議・復興プロジェクトなどの動きをビジネスチャンスに
 - 中心部商店街の活性化（商都仙台としてのにぎわい・魅力・回遊性の向上）
 - ・ 観光・集客の強化
 - ・ アーケード改修など安全・安心の確保
 - ・ 商店街組織の自立的発展支援



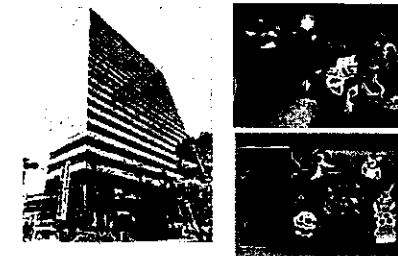
- コミュニティの活性化など地域まちづくりの課題解決をビジネスチャンスに
 - 地域まちづくりとの連携（安全・安心、介護、環境など地域課題解決をビジネスチャンスに）



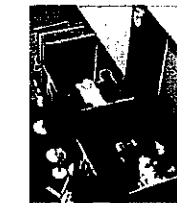
- 地域商店街の活性化（地域資源の有効活用、外部とのコラボレーションによる新たな展開）
- 中小企業がまちづくりに参画し、市民が中小企業を支持する好循環を確立（仮称）中小企業支援条例

4. 足腰強化

- 震災からの早期の復興
 - 利子補給・二重ローン対策
 - 販路開拓支援
 - 緊急雇用などによる雇用の受け皿



- 事業継続への支援
 - 仙台市中小企業融資制度
 - 中小起業総合支援（各種相談、専門家派遣など）



- 消費税増税・為替変動によるコスト高など経済変動への配慮
 - 都の緊急経済サポート資金（低利融資）
 - 各種相談窓口など



起業をめぐる我が国の現状

- 我が国の開業率は、欧米の半分程度（4.6%）にとどまっており、特に地域における開業率は低迷
- 地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要
- 開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（日本再興戦略 -JAPAN is BACK-）

	開業率	廃業率
日本	4.6%	3.8%
米国	9.3%	10.3%
英国	10.2%	12.9%

出典：
 日本：厚生労働省「雇用保険事業年報（2012）」
 アメリカ：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy: A Report to the President（2012）」
 イギリス：Office for National Statistics「Business Demography（2010）」

起業・創業に対する国の支援策

産業競争力強化法における市町村による創業支援

1. 市町村への支援

- ・国からの交付金
- ・創業支援専門家の紹介、他の成功事例の紹介等の情報提供

3. 創業を行おうとする者への支援

- ・国からの交付金（創業促進補助金：上限200万円、補助率2/3）
- ・具体的な計画を有する場合、創業2ヶ月前から創業後5年まで、信用保証の特例措置（無担保1,000万円、第三者保証なし）

2. 創業支援事業者への支援

- ・国からの補助金（創業促進補助金：上限1,000万円、補助率2/3）
- ・創業支援を行う団体への8,000万円の信用保証
- ・創業支援のノウハウの提供や専門家の紹介

更に、創業を行おうとする者が認定特定創業支援事業を受けた場合

- ・株式会社を設立する際の登録免許税を軽減（0.7%→0.35%）
- ・無担保、第三者保証なしの創業関連保証枠の拡充（1,000万円→1,500万円）
- ・創業2ヶ月前から実施される創業関連保証の特例が、事業開始6ヶ月前から実施可能

税制優遇措置

中小企業投資促進税制

- ・税額控除を拡大（中小企業：7%控除、小規模企業：10%控除）

研究開発税制

- ・試験研究費の増加額の最大30%を税額控除

ベンチャー投資促進税制

- ・ベンチャーファンドへの出資額の80%を準備金として損金算入が可能

国の支援施策を最大限活用

仙台市が目指す方向性

仙台のポテンシャルを活かした起業の促進
 震災を契機とした利他的起業の機運の高まり、市民力、学都の叡智

持続的に起業家が生まれ続ける起業循環の確立
 起業家応援団、起業支援ネットワークを構築し、様々な起業家・支援者が交流する都市へ

多様なチャレンジの促進
 女性、若者、シニア層など多様な起業を活性化、国内外の課題に挑戦する起業家の輩出

平成29年までに新規開業率日本一へ

起業家のニーズに応じた仙台市の支援施策の拡充

仙台市の抱える課題

- ・支店経済の脆弱性
- ・震災による地域経済への打撃（販路縮小、事業所閉鎖など）
- ・地域企業の雇用の受け皿の不足

仙台市のポテンシャル

- ・市民の参加意欲が高い（市民活動、市民主導のイベントなど）
- ・大学の知的資源（東北大学をはじめとする高等教育機関の集積）
- ・人材の蓄積（若者、IT技術者、クリエイターなど多様な人材が豊富）
- ・都市機能（交通、情報インフラなどが充実）
- ・仙台都市圏の大きなマーケット
- ・東北の中枢都市

震災後の起業マインドの変化

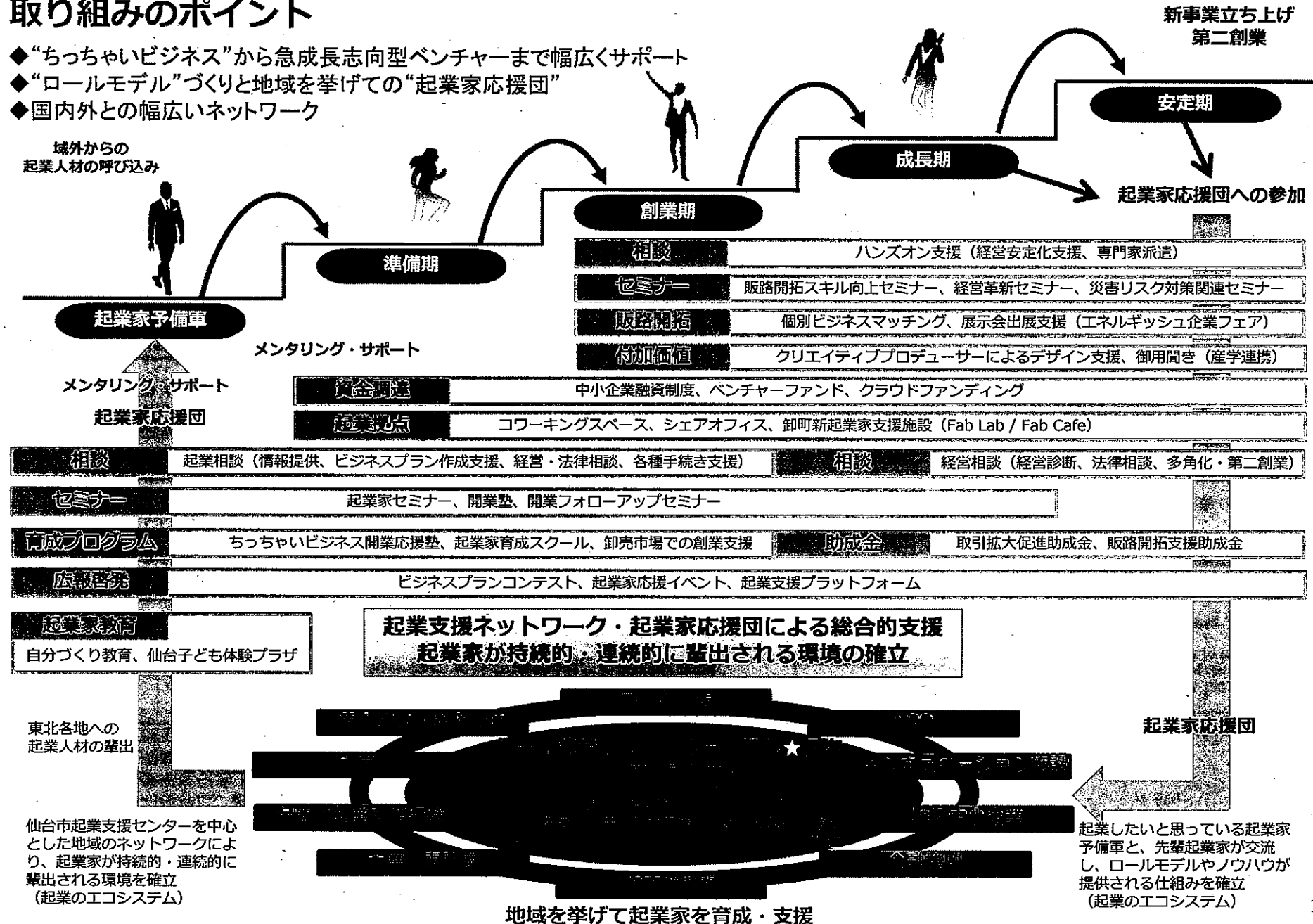
- 震災前 「能力活かしたい」 スピンオフ型独立志向
- ▼
- 震災後 「地域・他人への貢献」重視型
 地域課題の解決や被災地の復興への貢献といった動機から、女性や若者などを中心に様々な起業の芽が出てきている

→共感に基づいた、先進国でも最新のビジネスモデル

スタートアップ・センダイ (SENDAI For Startups) ②実現に向けたストーリー

取り組みのポイント

- ◆“ちっちゃいビジネス”から急成長志向型ベンチャーまで幅広くサポート
- ◆“ロールモデル”づくりと地域を挙げての“起業家応援団”
- ◆国内外との幅広いネットワーク





観光分野における世界の潮流

◎2012年の国際観光客数は過去最高となる10億人に達した。2020年には13.6億人に達する見込み。

◎2012年の観光GDPは世界のGDP全体の約9.3%にあたる6.6兆ドル。2023年には世界GDPの約10%にあたる10.5兆ドルになると予測。



- 観光は世界にとって経済成長のための一層重要な産業となっていく。
- 世界各国が、国際観光振興の意義を重視し、厳しい国際競争の中へ。

仙台市への影響

仙台市特有の課題・ポテンシャル

課題

- 東北全体の観光資源を活用した交流人口の拡大／東北としてのまとまり
- 震災後の外国人観光客の回復の遅れ
- おもてなしマインドの向上
- 北陸新幹線などの開通による都市間競争の激化
- 市内のシンボリックな観光資源の不足／既存観光資源の磨き上げ
- 地域づくり・まちづくりと観光の運動

ポテンシャル

- ◎東北一円の豊かな自然、多様な文化・食文化などの豊富な観光資源
- ◎海外を含む多彩な空路ネットワーク／東北のゲートウェイ・広域観光の拠点
- ◎震災復興の経験・知見の蓄積／国連防災世界会議の開催
- ◎学都：人材・大学の知的資源の蓄積
- ◎新展示施設や東西線の開通など、観光・コンベンション関連インフラの充実

世界の動向による日本への影響

仙台市の対応

日本国内の環境変化

訪日旅行の促進・国際観光振興は、人口減少社会に突入した我が国の経済活性化の鍵であると認識。



VJ事業など国を挙げた取り組み

1. 2013年訪日外客1,000万人達成

<要因>

- ◎ASEAN諸国に対するビザ要件の緩和
- ◎円安
- ◎世界への日本の魅力の発信
- ◎富士山の世界文化遺産登録、和食の無形文化遺産登録 など

2. MICE分野におけるアジア諸国の台頭と、日本の相対的な地位の低下

アジア・大洋州主要国の国際会議開催件数における日本のシェアはこの20年で5割から2割に低下

国の対応

国の施策の方向性

1. 東京五輪が開催される2020年までに訪日外客2,000万人突破

- ・日本ブランドの作り上げと発信
- ・ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進
- ・外国人旅行者の受け入れの改善
- ・国際会議等（MICE）の誘致や投資の促進

2. 2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国へ

- ・国際会議等（MICE）誘致体制の構築・強化
- ・オリンピックに代表される象徴性のある国際的大規模イベントの招致・開催

3. 東北地方産業競争力協議会

- ・地域資源の新たな魅力発掘

仙台市の対応

観光分野において 仙台市が目指す将来像

市民が愛着を持って 世界に誇れる観光都市

- ◎足元の魅力確認、地元への愛着、観光の裾野の広がり・可能性の理解 ⇒ 市民一人ひとりが「地域の魅力を語る主役に！」 「まちの魅力を高める原動力に！」
- ◎東北全体の資源を活かした国内外からの観光客誘客、コンベンション誘致と市民のおもてなしによる仙台・東北のファンづくり



平成29年までに年間観光客
入込数2,300万人を目指す

⇒ 東北経済の活性化、多彩な文化の融合による新たな価値の創造





仙台市が目指す将来像

市民が愛着を持って 世界に誇れる観光都市

- ◎市民一人ひとりが仙台・東北の良さを実感し、魅力を語る主役に
- ◎観光やコンベンションでの来訪客を市民、事業者が笑顔で迎える街仙台・東北
- ◎東北ブランドを確立し、東北観光・コンベンションの要となる都市
- ◎タイをはじめとしたASEANとの相互交流の活発化
- ◎多様な産業や市民等が連携し、魅力アップを進める街仙台・東北



平成29年までに年間観光客
入込約2,300万人を目指す

平成29年までに外国人
宿泊者数の過去最高を目指す

平成30年に
年間250件（国内2位の水準）の
国際会議の開催を目指す

仙台の産業構
造に適した
波及効果

東北への送
客・東北経済
への大きな
波及効果

国内有数の
コンベンシ
ョン都市へ

目標達成に向けて

おもてなし・受け入れ環境整備の取り組み

- ◎来訪客にとって心地よい観光都市づくり
- ◎世界に誇れる観光・コンベンション都市としての土台づくり

- 市民のおもてなしマインドの醸成と観光案内力・おもてなし力の強化
- 市民協働・生涯学習などとの連携による新たな観光資源の発掘・開発
- 観光案内機能の充実
- 新展示施設や魅力的な観光資源（施設）などハード面の整備・運営
- 訪れる人誰もが快適に過ごせる、移動できる環境整備



おもてなし・まち歩き

来訪客の
満足度向上・
リピーター化

誘客・誘致促進の取り組み

- ◎東北全体の資源を活用した観光客誘客とコンベンションの誘致
- ◎東北全体の絆を強める取り組み・広域観光の取り組み

- 東北地域が連携した情報発信、魅力創出／東北ブランドの確立とプロモーション
- 東北地域が連携したイベント等の開催による誘客促進、絆の形成
- 東北地域が連携した観光客の誘客及びコンベンションの誘致
- 学びと連携した観光の推進



旅行博（タイ）

平成25～29年度：上記の取り組みを以下の3本柱の事業の中で実践

国内からの誘客（国内観光）

- ・旅行者ニーズに対応した情報発信の強化／民間や市民と連携した情報発信の拡充
- ・観光案内所、観光案内・おもてなし機能の充実・強化
- ・市内・東北の観光資源の再発見

海外からの誘客（インバウンド）

- ・タイをはじめとしたASEANや台湾など東アジア圏からの誘客強化
- ・外国人観光客の受け入れ環境づくり／観光素材磨き上げ・情報発信強化

相互にシフト
（三位一体）

アフターコンベンション

リピーター（ビジネス⇄個人・家族旅行）

コンベンションによる誘致

- ・誘致・開催支援の強化／東北大学をはじめとした大学との連携強化／東北連携の強化
- ・青葉山川内コンベンションエリアの形成／施設整備・運営
- ・会議成果の市民・東北への還元／「知」を産業発展・集積につなげる



平成29年までに年間観光客入込数2,300万人を目指す

おもてなし・受け入れ環境整備

観光二次交通

- るーぷる仙台的再編ほか観光二次交通の充実

また訪れたくなる街へ

観光案内機能の充実

- 観光案内所の整備・運営
- ガイドボランティアなどの育成・充実／市民の観光案内力・おもてなしマインドの向上

サイン整備他環境整備

- 観光・歩行者系サインの整備
- 新展示施設広場（駐車場）整備
- 地域資源の掘り起こし（地元学／文化・スポーツ振興／ミュージアム都市づくりとの連動）、まちづくりと連携した環境整備

災害時の来訪客対応



実現に向けた事業の柱

魅力創出・誘客促進

広域観光の推進

- 東北六魂祭、伊達な広域観光圏、東北いいもんパーク
- 東北観光推進機構・東北都市観光協議会等の活用

東北の資源をフル活用したプロモーション

観光資源開発

- 伊達な文化・魅力を伝える「伊達色観光」の推進
- グリーンツーリズムや復興・産業などをテーマとした学習・体験型ツアーの推進
- 東北各地の様々な資源を活用した東北ブランドの開発



情報発信

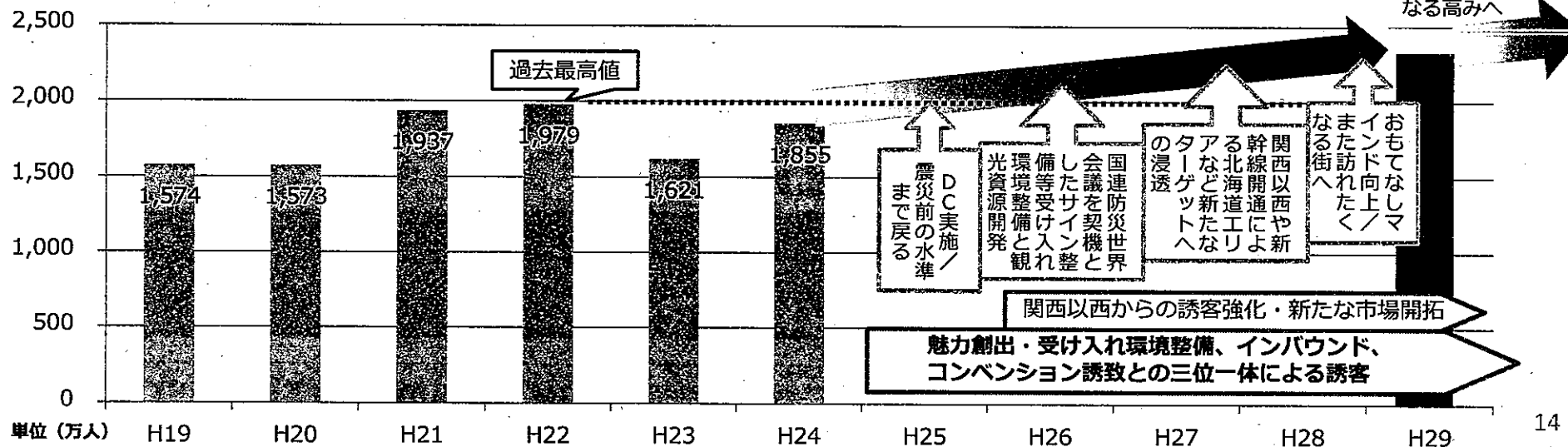
- 中部・関西圏への情報発信・誘客の取り組み強化
- 仙台・東北の魅力を地元・域内の市民向けに情報発信



実現に向けたロードマップ <観光客入込数の推移>

平成29年までに2,300万人を目指す

平成32年（2020年）の東京オリンピックに向け、更なる高みへ





アジアを中心とした海外からの観光客の拡大

震災により大きく減少した外国人観光客の回復と更なる拡大を目指し、タイをはじめとするASEAN、東南アジア、台湾など東アジアを主な対象市場として、ターゲットに応じた多様な情報発信とおもてなしの向上を図る。

外国人観光客の受け入れ環境づくり

仙台を訪れた外国人観光客の満足度を向上し、口コミ発信やリピーターの獲得につなげるため、観光施設や店舗での受け入れ態勢づくりの支援、Wi-Fi環境の充実、街歩きをしやすくする情報提供等により、民間事業者とともに利便性やおもてなしを向上する。

- 多言語メニュー等作成支援
- Wi-Fi環境整備促進
- 多言語Webサイト充実
- 受け入れ環境整備 (国内観光と連携)

実現に向けた事業の柱

新たなアピー
ルポイント

海外市場ニーズ
の反映

海外への誘客プロモーション

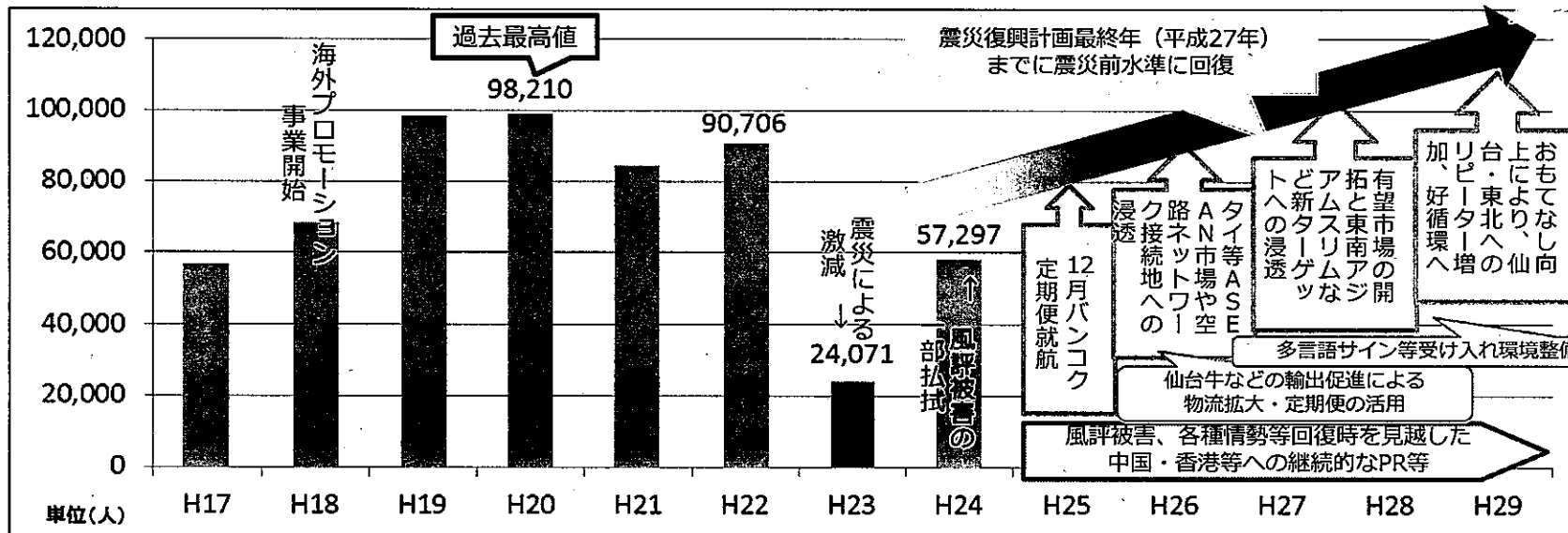
東北連携のもと、海外の旅行会社との関係を強化し、地元事業者と連携して提案型のセールスを行うとともに、増加する個人旅行層を意識し、テレビや雑誌、SNSなど多様なメディアを活用して一般消費者への露出拡大ときめ細かな情報発信を行う。

- 旅行博覧会出展
- 誘致セールス
- 現地メディア等招請
- 広告宣伝

東北の資源を
フル活用した
プロモーション

実現に向けたロードマップ <外国人宿泊者数の推移>

平成29年までに外国人宿泊者数の過去最高を目指す



コンベンション誘致 施策の“2本柱”

コンベンション受け入れ環境づくり

国際センターや新展示施設を中心とした青葉山川内コンベンションエリアと、市中心部が連携し、街全体がコンベンションを盛り上げる環境づくりを進めるとともに、ボランティア制度やエキスカーション、ユニークベニューの充実など、ソフト面の取り組みを進める。



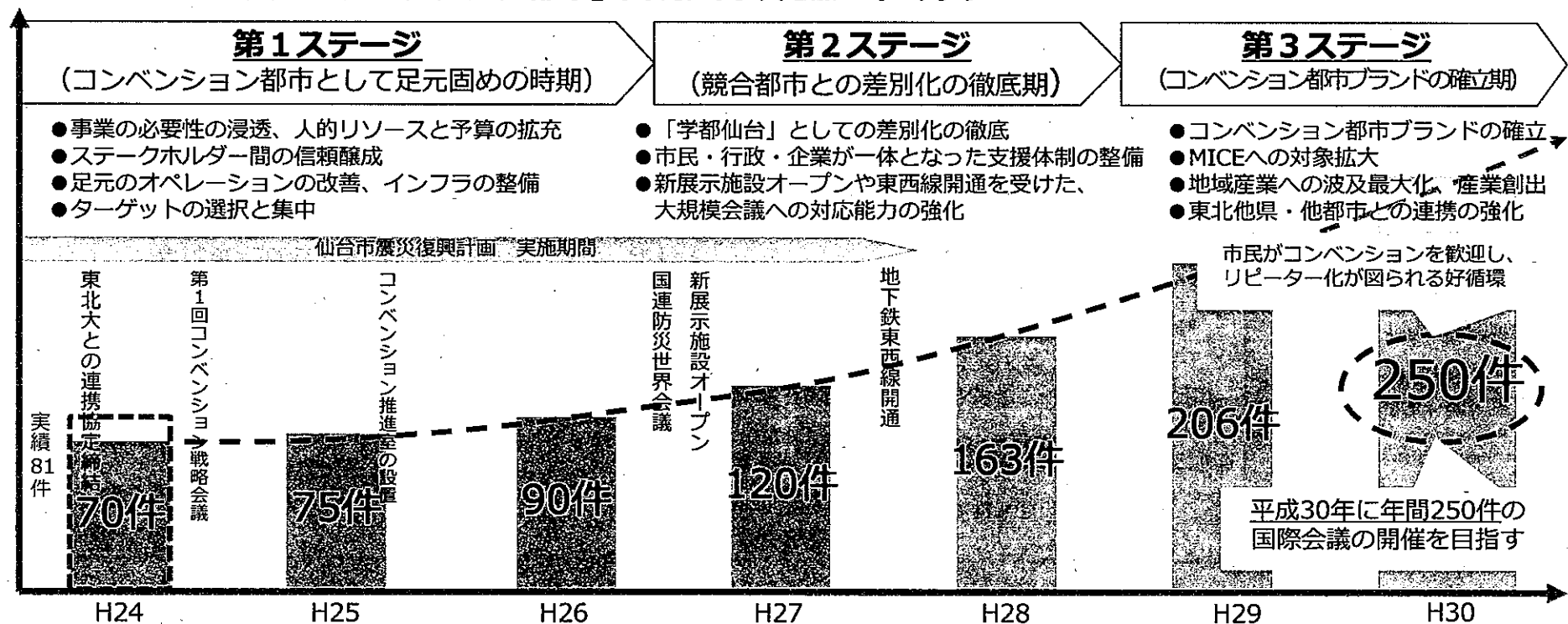
誘致・開催支援の強化

情報収集・誘致活動強化、インセンティブ強化及び開催支援充実の3つの事業を中心とした誘致・開催支援の強化を進め、「国内トップクラスのコンベンション都市」にふさわしい誘致競争力を獲得する。



東北の資源をフル活用した誘致活動の展開

「国内トップクラスのコンベンション都市」実現に向けたロードマップ





■世界との比較

- 管理職・政府幹部職・政治家に占める女性の割合
 . . . **先進諸國中下から2番目**
(出典：United Nations Development Program, Human Development Report 2008.)
- 主要国の中でも日本は起業率が男女ともに低い
 ・女性の国内の起業率
 . . . **男性 (5.9%) の約3分の1 (2.1%)**
(出典：2012 グローバル・レポート (グローバル・アントレプレナーシップ・モニター))

↓

まだまだ遅れている状況

■国内の環境変化

- 国内の生産人口の減少、人材不足、競争力の鈍化
- 出産前に仕事をしていた女性の約6割が出産を機に退職
(出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」)
- 女性の就業率が男性と同水準まで向上すれば、**GDPが15%増の可能性**がある (ゴールドマンサックス社試算)
- 単身世帯における消費支出割合は女性のほうが高い
(出典 「家計調査報告平成24年度速報結果」)

↓

女性の社会進出が経済成長の鍵に

■国の施策

- 日本再興戦略
 - ・開業率 5%⇒10%
 - ・女性就労率 65%⇒73%
- 産業競争力強化法
 - ・創業支援事業の実施
- トライアル雇用奨励金の対象拡大
(H26.3～育児離職者追加)

国の対応

仙台市の対応

■仙台市特有のポテンシャル

- 利他性
 - ・震災を経験したからこそその「地域のため・誰かのための起業」の気持ちのめばえ
 - ・被災者支援からNPO活動・企業活動へのシフト時期
 - ・仙台市委託事業「ちっちゃいビジネス開業応援塾」受講者の75%が女性



仙台市の対応

⇒気持ちはあるがやり方(手続き、展開)がわからない

- 学都
 - ・大学・大学院13校をはじめ81校の高等教育施設 (H21)
- ⇒起業家への憧れが薄い
 安定志向 . . . 就職のみの選択
 首都圏への人材流出
- 都市型農業
 - ・流通・交通アクセスの良さ . . . 6次化産業としても適地
 - ・兼業率88.5% . . . 副業、兼業への抵抗感少ない

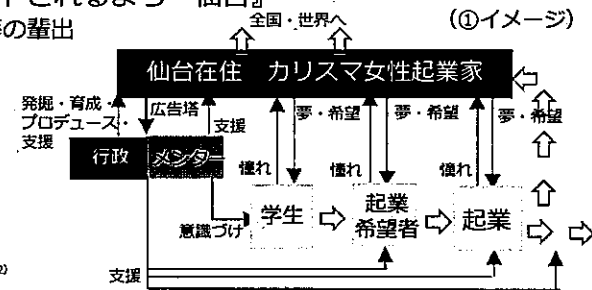
⇒素地はあるがはじめ方がわからない
 ⇒ロールモデルが知られていない

■ウーマノミクス分野において仙台市が目指す将来像

『女性起業家・働く女性がリスペクトされるまち・仙台』

①ロールモデルを活用した女性起業家等の輩出

- ・ビジネスプランコンテスト入賞者等、意欲・可能性のある起業家を見出し継続的に支援を行い、トップランナー(カリスマ女性起業家)の育成を図る。
- ・カリスマ女性起業家の活躍により、起業に対するイメージ・意識が変わり、起業を目指す女性が増加。
- ・学生をはじめとする次代を担う女性若年者の起業率が上昇。
(20～24歳女性の起業率全国平均 . . . 5.2% 参考：中小企業白書2012)



②多様な起業スタイルに対応できる支援体制の確立

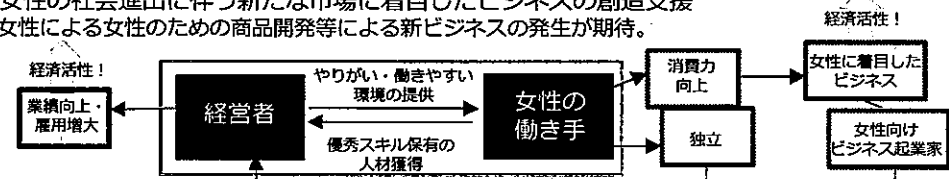
- ・起業しやすい環境により、女性起業率を向上させる。
- ・女性の社会進出に伴う新たな市場形成による分野への起業家を輩出する。
- ・被災地・被災者としての経験・ノウハウ・視点を活かした「社会インフラ」となる起業家を輩出。
- ・仙台のマーケットをインキュベータとしてとらえ、東北全体への女性起業家を輩出。

③やりがい・誇りを持ち働く女性を応援

- ・女性の再就職率が上昇し、豊かな人材により会社の質も上がる。
- ・自身の所得を得ることで、消費力の増加に伴い経済活性化にも効果。

④女性の社会進出に伴う新たな市場に着目したビジネスの創造支援

- ・女性による女性のための商品開発等による新ビジネスの発生が期待。



(③～④イメージ)



■ 仙台市が目指す将来像 ■

「女性起業家・働く女性がリスペクトされるまち・仙台」

- ①ロールモデルを活用した女性起業家等の輩出
- ②多種多様な起業スタイルに対応できる支援体制の確立
- ③やりがい・誇りを持ち働く女性を応援
- ④女性の社会進出に伴う新たな市場に着目したビジネスの創造支援

■ 達成するための3つのキーワード ■

理解・共感

市民、ひいては全国に「仙台では女性の起業はスタンダード」「働くなら仙台」と認識される仙台ならではの風土・魅力づくり

多様性に富んだ支援

どんな業種でも起業の準備をサポートできる環境整備とライフスタイルに合わせた働き方のバリエーション化の推進

やりがい

誇りを持って働く、活動ができる素地づくりと、能動的な被雇用者が輩出される環境づくり



①女性のロールモデル発掘・育成

全国に通用するビジネスプランを持つ女性起業家や女性就労者を発掘し、ロールモデルを育て、気運の醸成や開業率・就労率の底上げを図る。また、起業家予備軍たる学生に対し、学校教育などを通じて、起業・就労に対する認識を向上させる。

1. ビジネスプランコンテスト
2. スチューデントシティ・ファイナンスパーク事業
3. 仙台市発行フリーペーパー、仙台市起業支援センター公式Webにおける女性起業に関する特集

- 民間団体等による育成
 - ・女性起業家を特集したフリーペーパーの発行
 - ・小学校・中学校・高校・大学におけるキャリア教育・進路指導の支援事業、大学におけるキャリア形成支援事業
 - ・小中学生の出店体験イベント (各団体・企業のコラボレーションによる)



②女性起業応援

既存の職種に加え、女性の社会進出に伴い形成された新たな市場に対応した職種等、あらゆる職種の起業を想定したフレキシブルな支援を行う。また、託児付セミナーなど、女性も支援が受けやすい配慮を行う。

1. 創業者支援セミナー
2. 託児付起業スクール事業
3. ちっちゃいビジネス開業応援塾
4. 女性起業促進のための女性コーディネーターの配置
5. 6次産業化人材育成事業

- 民間団体等による起業支援
 - ・カタルフレンドシップ基金によるインキュベーション施設の開設
 - ・コワーキングスペースの提供
 - ・クラウドインキュベーション (市民参加型の起業家支援)
 - ・ソーシャル・ビジネス起業家支援



③働く場における女性活躍支援

単に雇用の場を広げるだけでなく、就労支援をはじめ、女性がやりがいを持って働くことのできる環境を官民連携で作成し、経済活性化につなげる。

1. 働きたい女性向け支援
 - 無職の独身女性、結婚・出産等で離職した女性に対するパソコン等講座、就労や自立に向けたコミュニケーション講座等を実施
 2. 働き続け、活躍する女性向け支援
 - 育休復帰女性のためのワークショップ、働く女性同士のネットワークづくり、女性管理職育成プログラム開発などを実施
 3. 働く女性の環境づくり
 - 女性の力を生かす経営のための企業向け啓発講座、育児休業を終える妻を持つ夫向けワークショップ開催
- 民間団体等による支援
 - ・働きたいと考えている子育て中の母親を対象としたイベントの開催



女性の社会進出の高まり

④女性の社会進出に伴う新たな市場に着目したビジネスの創造支援

1. 商品開発支援

女性の社会進出に伴い新たに生まれたニーズを満たす製品・サービスの開発を支援し、商品化へつなげる。
2. ビジネスマッチング支援

各々の企業が持つ特長に着目した専門家によるマッチングを支援し、コラボレーションによる商品開発等につなげる。
3. 販路開拓事業

展示会や商談会でのマッチングや、営業・商談方法のセミナーを通じた販売力向上の促進。
4. 人材育成支援

セミナーやワークショップを通して、時代の変化に伴う新たなニーズに対応できる人材や想像力・アイデアあふれる人材を育成。
5. デザイン等マーケティング支援事業

製品や広告等のデザインをクリエイターと検討し、高付加価値化・差別化・ブランディングを進める。

(事例紹介) ①仮設トイレプロジェクト

【きっかけ】

震災時の女性からの仮設トイレへの不満

屋外工事現場で働く女性のニーズ



屋外用女性トイレのニーズの高まり

【ビジネスマッチング (仙台市による支援)】
市内在住の女性クリエイターによる「女性の視点によるデザイン」をもとに技術を持つ企業が開発 (もの置台、擬音装置、列待ちへの配慮等)

工事現場・災害時のほか
野外イベント等、幅広い販売先を想定

②その他の女性をターゲットにしたビジネス

- ・女性ドライバーに配慮した駐車場
- ・女性専用のスポーツジム
- ・女性専用のリフレクソロジー・マッサージ等 (疲労回復)
- ・「女子旅」専門雑誌の発行



投資をめぐる我が国の現状及び課題解決のための方向性

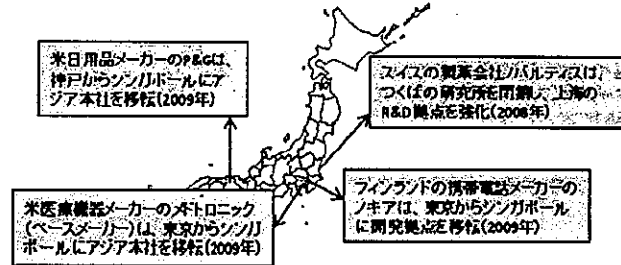
〈現状・課題〉

- 急速な円高等により立地競争力が低下。一方で各国は国を挙げて競争力を強化しており、我が国の成長を支える企業の海外流出が加速的に進む懸念
- 法律や規制等を戦略的かつ積極的に見直し、我が国の投資環境を国内外の企業にとって魅力あるものとし、立地競争力を再生することが喫緊の課題

〈方向性〉

- 我が国の強みを活かしつつ、知的集積度の高いアジア地域統括拠点や研究開発拠点等の高付加価値拠点を重点的に呼び込む
- ヒト・モノ・カネの流れを加速させ、継続的で安定的な対日投資を増やし雇用を着実に創出
- 被災地域においては、質の高い雇用を生み出すべく、対日投資を促進することで「開かれた復興」を推進 (アジア投資拠点化・対日投資促進プログラム)

外国企業の本社・研究開発拠点などの海外移転



出典：国内投資促進円卓会議「日本国内投資促進プログラム」

課題を克服、日本経済成長への道筋

日本再興戦略-JAPAN is BACK-より

日本産業再興プラン (=産業基盤の強化)

- 産業の新陳代謝
- 雇用制度改革・人材力強化
- 科学イノベーション強化
- ITの利活用促進
- 立地競争力強化 (エネルギー制約、特区等)
- 中小企業の革新

失われた20年間で生じたヒト・モノ・カネの構造的な「澱み」を解消するため、直ちに取り組むべき必達計画

「ヒト・モノ・カネ」の循環を促進する

官民により攻めの経済政策を実行する力を確保!

国の戦略を踏まえ、東北を展開

仙台が東北の中心

ヒト・モノ・カネ・情報が集まり続ける都市・センダイ

バックグラウンド

- ・復興特需後の地域経済の停滞懸念
- ・復興の先を見据えた新たな分野の産業創造
- ・大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング
- ・地元で活躍できるフィールドが少ないため優秀な人材が流出
- ・雇用のミスマッチ

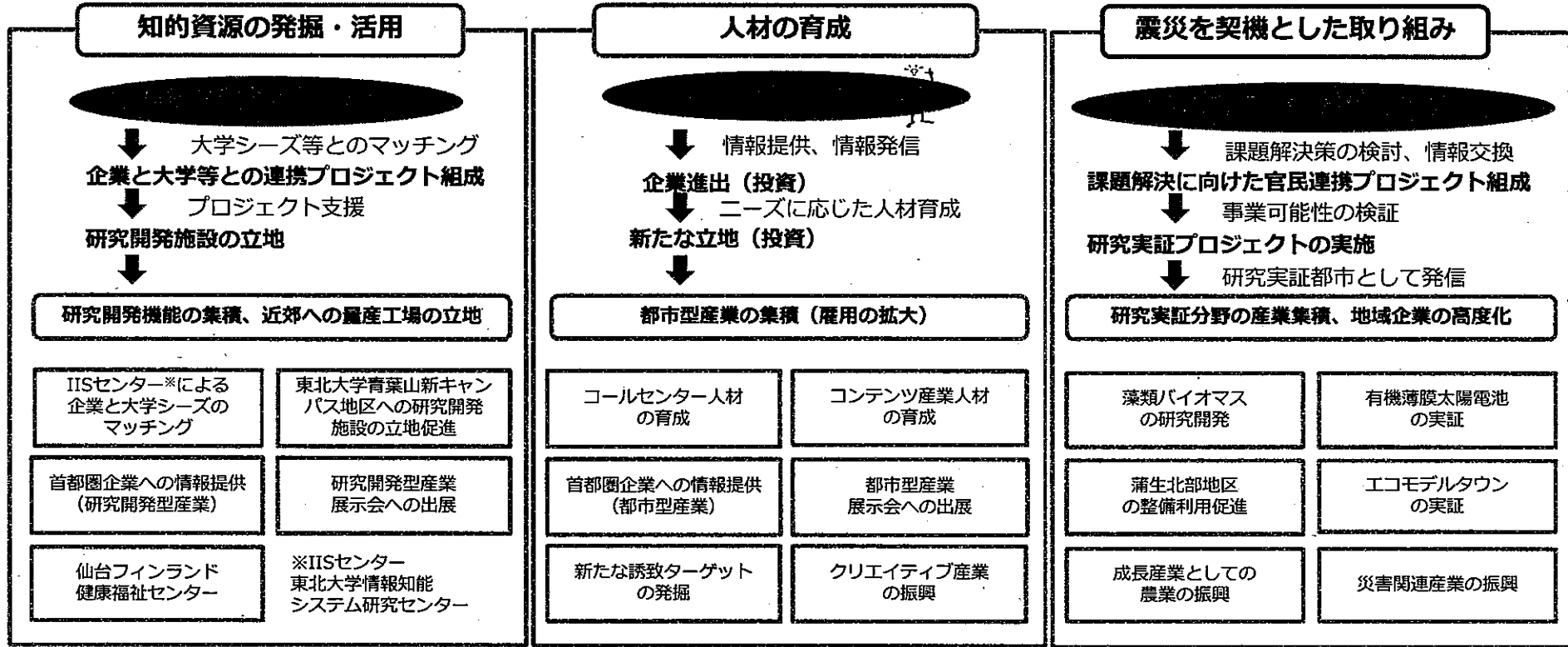
- ・東北大学等の知的資源、優秀な人材の集積
- ・100万都市の豊富な人材 (雇用の受け皿)
- ・充実した交通・情報インフラと快適なビジネス環境
- ・仙台都市圏の大きなマーケット
- ・東北における中枢性

- ・BCPの重要性の再認識によるリスク分散
- ・新エネルギー開発等への関心の高まり
- ・震災の経験から得たノウハウ、アイデア



仙台市が目指す方向性

ヒト・モノ・カネ・情報が集まり続ける都市・センダイ



関係団体等との連携

仙台市産業振興事業団（産業間交流、人材育成、情報化・国際化促進等）	国・県等の産業支援機関
地域経済団体・業界団体等	大学等の高等教育機関

インセンティブ

誘致企業への助成金交付（加算地域の設定によるまちづくりとの連動）	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（経済産業省）
復興特区による税制特例（ものづくり、IT、農業）	企業立地促進法（高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業等）

基盤整備・利用促進

都市計画マスタープランによる都市機能の強化・充実	地下鉄東西線等の交通インフラの整備利用促進
仙台国際貿易港の整備利用促進	仙台空港の整備利用促進

日本国内の環境変化

1. 産業構造の転換

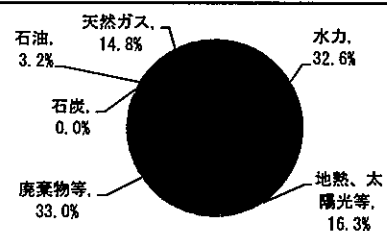
- ・製造業の海外生産の増加による国内産業の空洞化
- ・情報関連産業をはじめとした第3次産業の発展
- ⇒時代の変化に対応した、付加価値の高い成長産業の育成が必要

2. エネルギーコストの高止まり

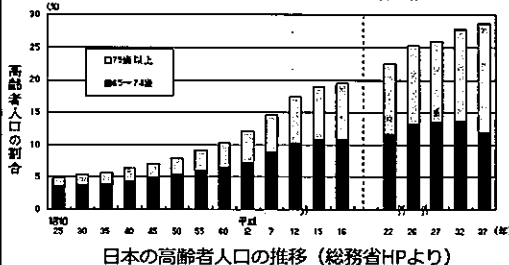
- ・発電コストが大幅に増加
- ・再生可能エネルギー導入率は低水準
- ⇒新エネルギー普及には技術的・経済的課題の克服が必要

3. 超高齢化社会の到来

- ・75歳以上の後期高齢者の増加
- ・一人暮らし高齢者世帯の増加
- ・医療・介護技術の進歩による、サービス提供基準の高度化
- ⇒医療・介護需要の増大への対応が必要



2010年における国内エネルギー自給率の内訳
 (「エネルギー白書2013」をもとに作成)



仙台市への影響

仙台市特有の課題・ポテンシャル

<課題>

- ◇仙台市の産業構造の過半数を占める第3次産業、サービス業のイノベーションがなかなか進まない
- ◇製造業の付加価値率は、他の国内大都市と比較して低い

<ポテンシャル>

- ◇大学等の知的資源が集積した「知」の宝庫
- ◇県内への自動車産業、高度電子産業等の集積が進行
- ◇市内へのIT産業など都市型産業の立地
- ◇東部沿岸部をはじめとした多様な実証フィールドの存在
- ◇海外都市・研究機関との経済交流の蓄積

科学研究の国際化率ランキング(東北大学)

資料:ISI Essential Science Indicators,2009

国内順位	国際順位	分野	論文数	論文数
1	3	材料化学	38,994	5,848
2	9	物理学	129,555	11,018
4	17	化学	77,731	6,478
8	111	生物・生化学	31,787	2,313
4	64	全分野	443,398	42,914

仙台市の対応

仙台市が目指す将来像

企業の体かやビジネスフィールドに応じて最適なイノベーションのスタイルを選択。地域全体でイノベーションが連続的に発生するとともに、中核企業(ハブ企業)が輩出される。

1. 水平的(オープン)イノベーション

大企業や大学が持つ高度技術、アイデア等を活用し、地域中小企業と融合することで新たな価値の創出を図る。

2. 段階的(インクリメンタル)イノベーション

大学の知を利用して、生産効率の向上など地域中小企業の段階的(インクリメンタル)な改革・成長を図る。

3. 刷新的(ラディカル)イノベーション

従来の技術や手法の延長では生まれない新しいコンセプトの製品やサービスによって、新たな市場創出を行う。

国の施策の方向性

平成25年6月14日に閣議決定した、「日本再興戦略」における各プランの内容のうち、関連施策の方向性は下記のとおり。

<日本産業再興プラン>

- 産業の新陳代謝
 - 民間投資の活性化、ベンチャー投資の促進
- 中小企業・小規模事業者の革新
 - 戦略分野への参入に向け、大学等と中小企業・小規模事業者が連携して取り組む研究開発から販路開拓まで一貫支援
- 世界最高水準のIT社会の実現
 - IT活用裾野拡大のための規制・制度改革
- 科学技術イノベーション
 - 経済社会、産業の在り方に大きな変革を引き起こす研究テーマを大胆に推進するプログラムを創設

<戦略市場創造プラン>

- グリーン・経済的なエネルギー需給の実現
 - 再生可能エネルギーの最大限の導入
- 国民の「健康寿命」の延伸
 - 健康寿命延伸産業の育成

国の対応

仙台市の対応



仙台市が目指す将来像

企業の体力やビジネスフィールドに応じて最適なイノベーションのスタイルを選択。地域全体でイノベーションが連続的に発生するとともに、中核企業（ハブ企業）が輩出される。

1. 水平的イノベーション

大企業や大学が持つ高度技術、アイデア等を活用し、地域中小企業と融合することで新たな価値の創出を図る。

2. 段階的イノベーション

大学の知を利用して、生産効率の向上など地域中小企業の段階的（インクリメンタル）な改革・成長を図る。

3. 刷新的イノベーション

従来技術や手法の延長では生まれにくい新しいコンセプトの製品やサービスによって、新たな市場創出を行う。

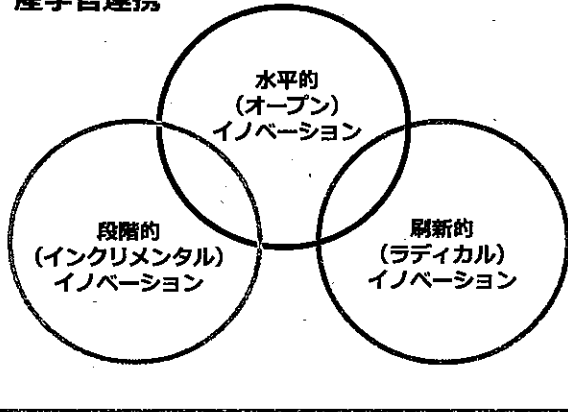
段階的（インクリメンタル）イノベーション
大学の人的資源を活用したマッチング等により、地域企業の既存製品・機能の改良、高付加価値化や生産効率・歩留まりの改善を図る。

- 仙台発・御用聞き型企業訪問等により、地域中小企業の既存技術のブラッシュアップ、マッチング等を行う。
- 多種多様な産業とクリエイティブの力を組み合わせ、地域中小企業の事業・商品の高付加価値化、ブランディング化を促進する。



高圧絶縁電線自動点検装置 御用聞き型企業訪問の様子

産学官連携



シナジー効果

最適なイノベーションスタイルを選択した企業が相互に補充

中核企業の輩出・雇用の拡大！

補完

水平的（オープン）イノベーション

ITを中心とした高度電子産業、健康福祉分野等について、大企業と中小企業が連携しながら、産学官連携プロジェクトを推進する。

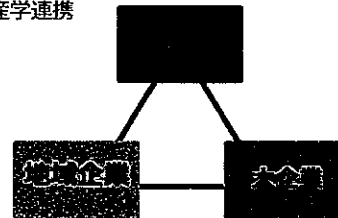
- 仙台市が補助する東北大学情報知能システム（IIS）センターやMEMSパークコンソーシアムで実践する仙台オリジナルの産学トライアングルの連携により、地域企業と大学や研究開発型企業とのマッチングを図りながら、事業拡大、高付加価値化を推進するとともに、研究開発型企業の誘致を見据えた共同研究等の誘致に取り組む。
- エコモデルタウンプロジェクト、フィンランド健康福祉プロジェクト等の産学連携プロジェクトを通し、地域企業の事業化を支援する。



東北大学西澤潤一記念研究センター



仙台フィンランド健康福祉センター



補完

刷新的（ラディカル）イノベーション

先端技術を活用した実証試験や、インキュベーション施設の入居企業への支援を通し、革新的な技術を有する最先端企業や大学発ベンチャーによる従来には全く新しい製品開発に結びつける。

- 藻類バイオマスや有機薄膜太陽電池等の次世代エネルギー分野やILC・放射光利用等、大学等の有する技術・知見を活用した先端産業の市場創出を図る。
- インキュベーション施設入居企業等の革新的技術を有する大学発ベンチャー企業や最先端企業を支援する。



ボトリオコッカス（藻類）



有機薄膜太陽電池

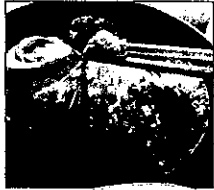


国際リニアコライダー（ILC）



世界が共感するクール・ジャパン

欧米やアジアでは、アニメやマンガに加え、食文化、宅配便、旅館、伝統工芸品など、人気の高い日本の商品・サービス（クリエイティブ産業）が多数存在。



温泉のおもてなし文化



B級グルメ

宅配サービス

伝統工芸

仙台の影響

仙台市特有の課題・ポテンシャル

ポテンシャル

- ・クリエイティブ産業の事業所数特化係数は、東京都、福岡市に次いで、全国で第三位（ニッセイ基礎研August2009より）
- ・情報通信産業業974事業所、従事者数22,537人（平成21年経済センサス基礎調査）
- ・IT関連企業のうち、市内ソフトウェア業308事業所、従事者数10,069人、市内情報処理・提供サービス業100事業所、2,513人（平成21年経済センサス基礎調査）
- ・ITにより解決できる課題が、東日本大震災により可視化されている状態
- ・多彩な食材や自然、城下町の歴史や文化をはじめとする、豊富な地域資源
- ・震災後特に、仙台・宮城を舞台としたり、登場人物の想定が仙台出身であったりというコンテンツ（マンガ、映像等）が増加

仙台特有の課題

- ・多彩な食材の宝庫であることを、十分に活用しきれていない
- ・地域資源の発掘が不十分
- ・IT産業と他産業の更なる連携促進



世界の動向による日本への影響

仙台対応

日本国内の環境変化

■世界が共感するクール・ジャパンを支えているのは、クリエイティブ産業

■我が国のクリエイティブ産業の売上高は7%、従業員5%の規模

→自動車産業の売上高8%、及び家電産業の売上高6%とほぼ並び

→食、観光も含めると、更にクリエイティブ産業の裾野が広がる

国内

国の施策の方向性

クール・ジャパンを支えるクリエイティブ産業の基盤構築のため、従来型の「重厚長大」産業ではみられなかった、「新しい連携」を促進し、制度的制約を除去する。

【1】海外展開プロジェクトの実施

ファッション、食、住まい、地域産品、伝統工芸品、コンテンツ等、日本の優れた商品の海外展開支援

【2】日本文化のルーツに根ざした広報活動

コンセプトブックやWebサイトの制作

【3】クリエイティブ・シティの推進

常に新たな才能や商品等を生み出すことのできる基盤「クリエイティブ・シティ」の創出

【4】人材のグローバル化

コンテンツファンド、クリエイティブファンド

【5】リスクマネー供給

クリエイタービザ緩和やアジア諸国との人材交流

【6】産業生態系構築

産業分野間の有機的な連携を支援する制度の導入

東北地方産業競争力協議会

・地域資源の新たな魅力発掘

仙台対応

仙台市が目指す将来像

1. クリエイティブ産業と他産業との融合・連携

クリエイティブ産業と他産業との融合によって、新商品・サービスが創出されている。また、既存の商品・サービスも含め、デザインやマーケティング、ITなどの力でより魅力的なものとなり、国内外に向けて発信され、新しいマーケットが創出されている。

2. 地域資源の発掘とマーケット創出

食や歴史、文化等埋もれている地域資源が発掘され、その魅力を映像やITをはじめとするコンテンツ等の力で国内外に向けて発信し、新しいマーケットが創出されている。

3. 都市のポテンシャルを活かした産業の創出

常に新たな才能や商品等を生み出すことのできる都市となり、クリエイティブな人材が集まってきて、都市固有の特徴である多様性を活かした産業が生み出されている。



クリエイターの活動拠点TRUNK



仙台市内の川の砂を使った仙台ガラスの商品化



クール・センダイ (Cool SENDAI)

②実現に向けたストーリー

仙台市が目指す将来像

クリエイティブ産業と他産業の融合・連携

クリエイティブ産業と他産業との融合によって、新商品・サービスが創出されている。また、既存の商品・サービスも含め、デザインやマーケティング、ITなどの力でより魅力的なものとなり、国内外に向けて発信され、新しいマーケットが創出されている。

地域資源の発掘とマーケット創出

食や歴史、文化等、仙台の埋もれている地域資源が発掘され、その魅力を活用した商品・サービスなどが映像やITをはじめとするコンテンツ等の方で国内外に向けて発信し、新しいマーケットが創出されている。

都市のポテンシャルを活かした産業の創出

常に新たな才能や商品等を生み出すことのできる都市となり、クリエイティブな人材が集まってきて、都市固有の特徴である多様性を活かした産業が生み出されている。

クリエイティブ産業と他産業の融合・連携

産業を見据えた
タフなクリエイターの育成

多様な人材の交流の場創出

クリエイターと企業の
ビジネスマッチング

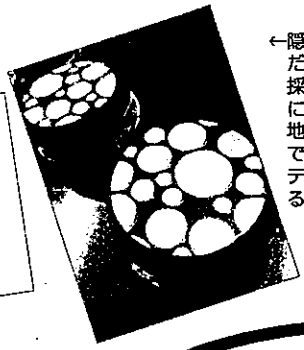
印刷業をはじめとする
既存産業のブラッシュアップ

産業の掛け合わせによる
新事業の創出

↑ギフト商品開発と
パッケージ支援により、
売上1.5倍アップ

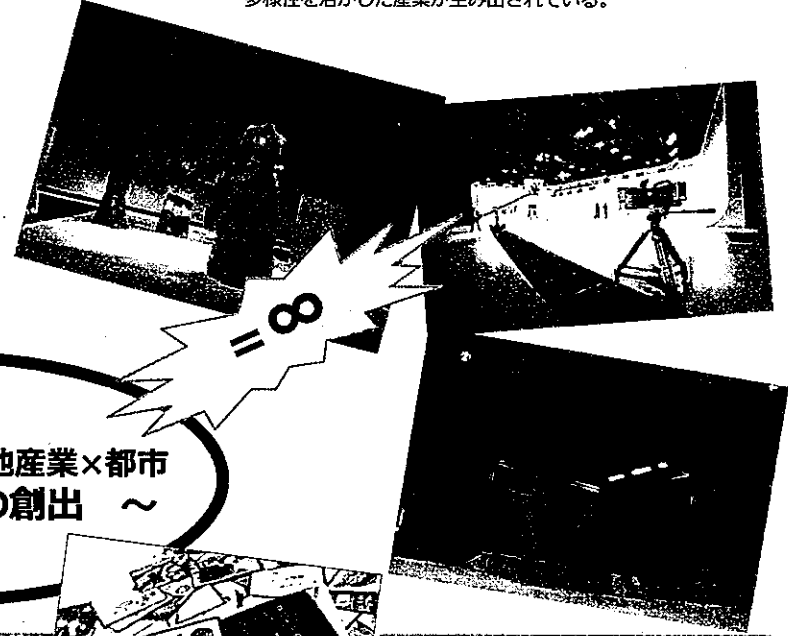
↑デザイナーとのコラボ
による商品ブラッシュアップとわかり
やすいストーリー
ブック作成によって
販路を拡大

photographer Masayoshi Harabuchi



←隠れた地域資源
だった「一番町で
採れたはちみつ」
にフォーカスし、
地元企業との連携
で、地域アイデン
ティティを表現す
るスイーツを開発

クリエイティブ×他産業×都市
～ シナジーの創出 ～



**地域資源の発掘と
マーケット創出**

食の宝庫資源発掘と
商品開発

伊達な仙台観光
のプロデュース

震災の知見の活用

楽都仙台・劇都仙台

聖地巡礼観光

↑震災の教訓を伝え
る「震災カルタ」

印刷・映像・IT等クリエイティ
ブの力を活用した市場の創出

仙台発コンテンツによる新商品
(サービス) 開発と市場の創出

海外に向けたクリエイティブ
ロモーションによる市場の創出

**都市のポテンシャルを
活かした産業の創出**

多様な産業が存在し
交ざりあうまちづくり

ライフスタイル提案型
産業の創出

地下鉄東西線沿線の
新しい産業の創出

ミュージアム都市構想



農業分野における世界の潮流

- 世界人口の急激な増加
- 世界人口の約13%が慢性的な栄養不足
- 異常気象の頻発や砂漠化の進行
- 新興国等の急激な経済発展
- 世界的に経済連携協定 (EPA) /自由貿易協定 (FTA) の拡大
- TPP交渉進行中

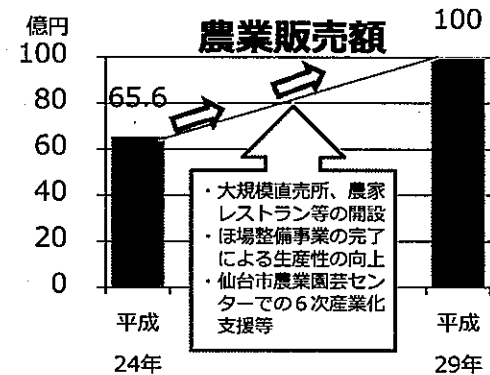
仙台市特有の課題・ポテンシャル

(課題)

- 農業産出額の減少傾向
- 農業者の高齢化
- 販売農家に占める専業農家の比率が低い
- 有害鳥獣による農作物の被害
- 農商工連携や高付加価値商品の身近な成功例がない
- 農地価格が高い → 資産的保有意向が強い

(ポテンシャル)

- 都市近郊農業であるため、大規模なマーケットがあり、また市内中心部の飲食店と連携可能
- 市民は農業とのふれあいを求めている
- 観光都市仙台 → 観光客へ向けた仙台の農と食のPRが可能
- 地元大学等関係機関と連携した取り組みが可能
- 集積する食料品製造業の存在



世界の動向による
日本人への影響

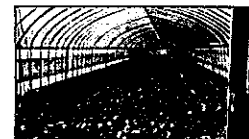
仙台市の対応

日本国内の農業分野における環境変化

- 農業経営体数の減少 (16.4%減)
200万9千経営体 (H17) → 167万9千経営体 (H22)
- 土地持ち非農家の増加 (14.4%増)
120万1千戸 (H17) → 137万4千戸 (H22)
- 経営耕地 (1.7%減)
369.3万ha (H17) → 363.2万ha (H22)
- 耕作放棄地の増加
平成17年から平成22年は12.5%増であったが、ここ5年間は伸びが鈍化
38.6万ha (H17) → 39.6万ha (H22)
- 米の需要の減少
851.7万t (H17) → 820万t (H22)
※日本の食文化の容容
- 食料自給率
低下傾向の中で、近年は横ばいで推移
供給熱量ベースで39%
生産額ベースで66% (H23)

国の施策の方向性

- 「強い農林水産業」「美しく活力ある農山漁村」に向けた4本柱
 1. 需要フロンティアの拡大 (国内外の需要拡大)
 2. 需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築 (農林水産業の付加価値向上)
 3. 生産現場の強化
 4. 多面的機能の維持・発揮
- 4つの改革
 1. 農地中間管理機構の整備 (H25補正予算 400億円、H26予算 305億円)
 2. 経営所得安定対策の見直し (H25予算 4,544億円、H26予算 3,850億円)
 3. 水田フル活用と米政策の見直し (H25予算 2,517億円、H26予算 2,770億円)
 4. 日本型直接支払制度の創設 (H25予算 593億円、H26予算 794億円)



農林分野において仙台市が目指すもの

<将来像>

- ・経営感覚豊かな多様な農業経営体 (法人経営、大規模家族経営、集落営農、新規就農、企業の農業参入) が大宗を占める強い農業を実現し、市域全体での食料自給力を向上
- ・6次産業化や食育分野との連携、輸出促進など農産物の高付加価値化や農業の高度化による農業所得の向上
- ・美しい農村と都市近郊農業の利点を活かし、農業農村と市民との交流を軸としたまちづくり

<目標>

- ①年間の農業販売額(農業産出額+等6次産業化等販売額)を平成29年までに100億円とする (H24農業産出額: 65.6億円)。
- ②農業所得600万円程度を目指す個別経営体を、227経営体から260経営体に、農業所得2,000万円程度を目指す組織経営体を17経営体から30経営体に増加させる (目標年次H29)。
- ③経営感覚豊かな農業経営体が農用地の利用に占めるシェアを60%とする (目標年次H29)。



■将来像■

- ・経営感覚豊かな多様な農業経営体（法人経営、大規模家族経営、集落営農、新規就農、企業の農業参入）が大宗を占める強い農業を実現し、市域全体での食料自給力を向上
- ・6次産業化や食育分野との連携、輸出促進など農産物の高付加価値化や農業の高度化による農業所得の向上
- ・美しい農村と都市近郊農業の利点を活かし、農業農村と市民との交流を軸としたまちづくり

■目標■

- ①農業産出額と農産加工等6次産業化の金額を加えた額（農業販売額）を平成29年に100億円とする（H24：65.6億円⇒H29：100億円）。
- ②農業所得600万円程度を目指す個別経営体を227経営体から260経営体に、農業所得2,000万円程度を目指す組織経営体を17経営体から30経営体に増加させる（目標年次H29）。
- ③経営感覚豊かな農業経営体が農用地の利用に占めるシェアを60%とする（目標年次H29）。

自慢の郷「美しい仙台」で農業販売額100億円の実現に向けて

目標達成に向けた方向性

生産基盤の確保と農地の有効利用

- ◆農業基盤の整備を進め、水田のフル活用等農地の有効利用を図る。
- ・用排水路など農業用施設の長寿命化に関する取り組み

東部被災農地の復旧・復興

- ◆津波で被災した農地を復旧し、大規模化を行う。
- ・農地復旧と再生に向けた取り組みを推進
- ・営農再開に向けた支援

多様な農業経営体の育成

- ◆地域の担い手となる認定農業者や、集落による営農組織、新規就農者の育成を進め、様々な農業者による営農を支援する。
- ◆地域のけん引役となる大規模経営体を含め、中核となる経営体を育成する。
- ・経営再開マスタープランを活用した支援



農業所得の向上

- ◆仙台産の農産物のブランド化や付加価値化により、需要拡大と所得向上を目指す。
- ◆民間活力の導入による仙台市農業園芸センターの再整備を進め、収益性の高い農業を目指す。
- ・専門家派遣などによる農産物等のブランド化支援
- ・セミナー等を通じた新商品開発の支援
- ・仙台産の農産物や加工品の輸出に向けた取り組み

西部地域の農業振興

- ◆自然の恵みを維持、発揮する取り組みや、西部地域の環境を生かした多品目にわたる農産物の生産などに対する事業を支援する。
- ◆温泉や景観、食文化など地域資源を活かした地域づくりを進める。



基盤の確保と多様な農業経営体の育成により、所得の向上と多面的機能の維持・発揮を図る

多面的機能の維持・発揮

- ◆農業農村のふるさとの恵みを、維持・発揮していく取り組みを支援する。
- ◆地域の景観等を活かした都市と農村の交流事業を展開する。
- ・地域の特性と資源を活かした農村地域活性化の取り組み支援
- ・市民農園の運営に関する支援
- ・農地の保全に対する活動支援
- ・林業や水産業の振興



食育分野との連携

- ・地場産食材の活用
- ・地域の行事食や郷土料理の体験など、食文化の理解と伝承
- ・学校給食への和食の取り組み促進

観光分野との連携

- ・温泉、キャンプ場、直売所など地域資源を利用した観光客の誘導
- ・ホテル等で地場産品の食材を使用した料理の提供
- ・グリーンツーリズムの取り組み推進

多様な分野との連携

- ・東北大学大学院、株式会社日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業との協定による農業者への支援
- ・JA仙台など関係団体との連携
- ・地域施策等との連携（区・総合支所）



仙台市における多様なプロジェクト

◎国連防災世界会議開催

平成27年3月に開催。次代の防災戦略を策定する本体会議には、各国の閣僚級を含む5千人以上が参加予定。また、復興に向けた取り組みや防災活動などを国内外発信する一般公開事業には、延べ4万人以上が参加を予定している。

◎新展示施設完成

仙台国際センター隣接地に整備。国際センターとの一体利用により、これまでにない大規模なコンベンションや展示会の受け入れが可能となる。平成27年4月利用開始予定。

◎地下鉄東西線開通

平成27年開通予定。南西部の動物公園から東部の荒井まで13の駅があり、約26分で結ぶ。南北線やR線、バスなどと結びつくことで、今より短時間で様々な場所に行くことが可能。

◎仙台駅西口駅前広場再編

地下鉄東西線開通に合わせ、バス停の集約化を含めた仙台駅西口駅前広場の再編を行うとともに、駅東西の一体的なぎわい創出のため、東西連絡機能を強化する。

◎秋保地区新交流施設オープン

平成26年、太白区秋保地区に観光施設「秋保ヴィレッジ」がオープン予定。秋保温泉の観光客などに地元産の野菜、加工食品を販売し、地域の農業振興を目指す。

◎(仮称) 仙台水族館開業

平成27年春の開業を目指し、仙台湾背後地の高砂中央公園内に建設中。延床面積は約10,000平方メートルで、雄大な東北の海を再現する展示や自然環境を体感できる大水槽が検討されており、開業初年には135万人の来場者を見込む。

◎仙台市農業園芸センター再整備

東日本大震災で被災した仙台市農業園芸センターを、「農と食のフロンティア」の支援拠点として、民間の活力の導入により再整備を行う。

◎大規模ほ場整備

仙台東部地域の農地及び農業用排水施設の復旧とともに、本事業により大区画化を主体とした区画整理を実施し、農地の利用集積による経営規模の拡大と経営の合理化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資する。平成25年10月には、井土地区で工事着手。

◎エコモデルタウン推進

非常時のエネルギー確保や、平時の高いエネルギー効率と経済性の両立を図る「エコモデルタウン」の実現に向けた取り組みを推進。宮城野区田子西地区、若林区荒井東地区で実施している。

◎せんだいE-Action

「省エネ・創エネ・蓄エネの3つのエネルギー=3E(スリーイー)」を実践していく市民・事業者・行政協働の運動で、啓発イベントや専用HPで3Eを学び、考え、行動することを呼びかけている。

◎東京オリンピック開催

2020年に東京での開催が決定したオリンピックにおいて、宮城スタジアムもサッカー会場としての利用が予定されている。



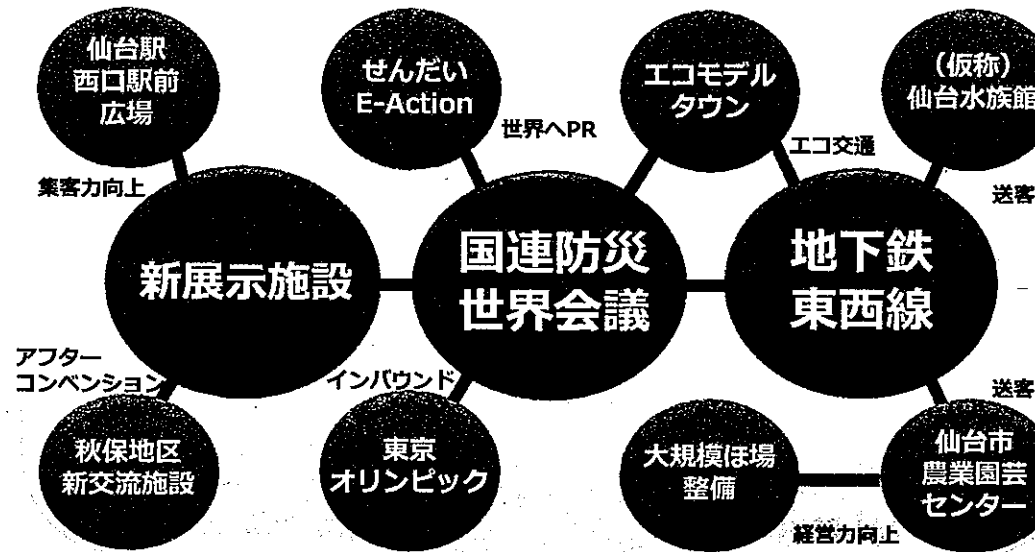
プロジェクトをチャンスとした 新たなビジネス



- ◎産学連携による防災・減災に関する災害関連産業が集積し、国連防災世界会議を契機に販路が世界に拡大する。
- ◎コンベンション開催の増加に伴うアフターコンベンションツアーの造成などで、いわゆる観光業以外の産業も活性化する。
- ◎地下鉄東西線・南北線における均一料金区間や、八木山動物公園、薬師堂、荒井駅圏における均一バス料金区域の導入により飛躍的に商圏が広がり、新たなビジネス拠点が形成される。
- ◎地下鉄東西線により、卸町や六丁目など産業集積地区と東北大学や東北工業大学が連結され、産学連携や人材育成が加速する。
- ◎仙台駅周辺の開発が進み東北一円からの集客力が向上する。
- ◎西部地区における6次化の取り組みにより秋保・作並地区の観光の魅力が更に向上する。
- ◎(仮称) 仙台水族館のオープンや仙台市農業園芸センターの再整備により、学習旅行が増え関連ビジネスが活性化する。
- ◎農業の大規模化による自動化のための新たな機器の開発が行われる。
- ◎エコモデルタウンの実現によりタウンマネジメントビジネスなどが生まれる。
- ◎環境に配慮した様々な工夫・アイデアによる新たな商品・サービスが開発される。
- ◎オリンピックをきっかけに来仙した観光客の評価が広まり、外国人観光客の来仙数が増える。



まちづくりプロジェクト



企業

新規ビジネスの開拓

ビジネスとして確立

成長力の源泉

経済基盤・まちづくりの強化

段階に応じた支援メニュー

創業期

新規事業のための創業支援

様々なプロジェクトのビジネスの芽を情報発信するとともに、新たな製品、サービスの開発を支援する。

- 補助金・助成金による支援
災害関連産業における製品開発やアプリ開発を支援
- 東西線沿線におけるビジネスの促進
関連セミナーの開催等、東西線沿線で新たに起業する方を後押し
- 東西線まちづくり市民応援部
市民が連携して東西線沿線のまちづくりを盛り上げていく枠組みを創設

成長期

事業成長のための販売促進等支援

新たに生まれたビジネスを成長させるために、PRの促進などマーケティング支援を行う。

- 試作品作成支援
展示会等でのPRを行う試作品製作について、災害関連産業を支援
- イベントを活用した周知活動
災害関連産業の新たな商品やサービスを国連防災世界会議等を通じて発信
- 東西線まちづくり情報提供
紙媒体等による東西線沿線地域の情報発信や市民応援部の活動支援

展開期

事業拡大のための販路開拓等支援

更なる事業拡大のために、首都圏等の新たな販路開拓の支援やブランド化の支援を行う。

- 商談会の開催
ビジネスマッチングセミナー、商談会の開催等により販路拡大を支援
- 展示会出展支援
首都圏等で開催される展示・商談会への出展支援を通じた販路拡大支援
- ブランド化による高付加価値化
地場産農産物のブランド化推進や農業者と商工業者のマッチング機会を創出

∴ 平成26年度予算の概要

【総 額】 16,416,603千円

1 チャレンジ中小企業 3,435,482千円

(中小企業成長促進)

①地域企業ビジネスマッチングセンター	69,432千円
②震災復興販路拡大支援	7,546千円
③中小企業総合支援	4,080千円
④企業等支援	12,328千円
⑤新事業創出支援	28,014千円
⑥企業等支援情報配信事業(緊急雇用)	59,787千円
⑦被災企業事業再開支援推進事業(緊急雇用)	30,171千円
⑧東北復興交流パーク	93,159千円
⑨中心部商店街将来ビジョン推進事業(緊急雇用)	98,400千円
⑩中心部商店街活性化促進	1,401千円
⑪商店街にぎわい創出・基盤整備	106,550千円
⑫商店街連携買い物支援モデル事業(緊急雇用)	29,650千円
⑬キャリア・コンサルティング	863千円
⑭若年求職者支援	2,327千円
⑮合同企業就職説明会開催	3,000千円
⑯中小企業魅力発信事業(緊急雇用)	70,080千円
⑰事業復興型雇用創出事業(緊急雇用)	840,141千円
⑱経済産業政策推進	6,664千円
⑲大規模小売店舗立地法運用	484千円
⑳商工会議所・商工会補助金	16,800千円
㉑その他緊急雇用創出事業(プラン掲載事業を除く)	1,954,605千円

2 スタートアップ・センダイ 322,201千円

(起業家支援)

①起業支援事業(含緊急雇用)	71,717千円
②商店街にぎわい創出・基盤整備	106,550千円

(注) 各プロジェクト間で再掲があるため、1から9の合計と総額は一致しない。

③農業担い手育成	75,339千円
④農商工連携推進	68,595千円

3 ウェルカム! 仙台・東北 8,156,267千円

(集客交流拡大促進)

①プロスポーツチーム連携観光PR事業(緊急雇用)	29,442千円
②食(伊達美味)の魅力発信事業(緊急雇用)	69,943千円
③せんだい・宮城フィルムコミッション負担金	6,613千円
④観光客誘致宣伝	226,519千円
⑤シティプロモーション映像制作事業(緊急雇用)	31,707千円
⑥武将隊による観光復興推進事業(緊急雇用)	74,343千円
⑦せんだい秋保文化の里センター運営管理	43,148千円
⑧秋保工芸の里運営管理	3,329千円
⑨秋保作並地区誘客支援事業(緊急雇用)	20,572千円
⑩作並地区振興推進事業(緊急雇用)	5,297千円
⑪仙台七夕まつり協賛会負担金	35,000千円
⑫仙台・青葉まつり開催補助金	32,000千円
⑬SENDAI光のページェント開催補助金	30,000千円
⑭観光シティループバス	23,045千円
⑮観光施設整備	8,109千円
⑯観光施設運営管理	45,156千円
⑰国際姉妹都市・友好都市等との交流	9,276千円
⑱観光資源発掘発信事業(緊急雇用)	100,882千円
⑲観光客受入環境整備促進事業(緊急雇用)	53,155千円
㉑東北産業復興発信事業(緊急雇用)	32,400千円
㉒仙台駅周辺交通結節機能強化推進	915,000千円
㉓青葉通再整備	483,900千円
㉔海岸公園再整備	1,883,920千円

∴ 平成26年度予算の概要

㉔総合公園整備	899,294 千円
㉕動物公園整備	341,615 千円
㉖震災復興メモリアル検討	25,000 千円
㉗震災メモリアル・市民協働プロジェクト	5,000 千円
㉘仙台・宮城ミュージアムアライアンス (SMMA)	33,309 千円
㉙ミュージアムの魅力発信企画事業 (緊急雇用)	11,937 千円
㊳文化振興	454,835 千円
㊴スポーツ推進 (一部)	111,298 千円
㊵コンベンション誘致推進	38,500 千円
㊶コンベンション誘致受入強化事業 (緊急雇用)	31,500 千円
㊷新展示施設運営等	150,028 千円
㊸国際センター駅駅舎上部空間施設整備	211,253 千円
㊹国際センター大規模修繕	827,438 千円
㊺青葉山公園整備 (国際センター地区整備)	214,279 千円
㊻仙台商業高等学校跡地利活用の推進	344,649 千円
㊼外国人観光客情報提供事業 (緊急雇用)	29,745 千円
㊽仙台観光コンベンション協会運営費補助金	155,880 千円
㊾中心部商店街活性化促進	1,401 千円
㊿商店街にぎわい創出・基盤整備	106,550 千円

4 ウーマノミクス 146,502千円 (女性の社会進出に伴うビジネス創出支援)

①起業支援事業 (含緊急雇用)	71,717 千円
②キャリア・コンサルティング	863 千円
③若年求職者支援	2,327 千円
④合同企業就職説明会開催	3,000 千円
⑤農商工連携推進	68,595 千円

5 インベスト・センダイ 1,685,230千円 (域内への投資促進)

①首都圏企業プロモーション	27,912 千円
②ものづくり関連産業復旧・復興支援	32,965 千円

③企業立地等促進助成	237,800 千円
④仙台港地区復興支援	266,866 千円
⑤次世代エネルギー産業拠点形成支援	6,073 千円
⑥フィンランドプロジェクト推進	35,052 千円
⑦クリエイティブクラスター創成	10,287 千円
⑧蒲生北部地区復興再整備 (特別会計)	1,035,015 千円
⑨人材確保支援事業 (緊急雇用)	33,260 千円

6 テクノロジー都市・仙台 251,688千円 (技術革新支援)

①産学連携推進	21,053 千円
②御用聞き型企業訪問	3,666 千円
③ものづくり関連産業復旧・復興支援	32,965 千円
④フィンランドプロジェクト推進	35,052 千円
⑤エコモデルタウンプロジェクト推進	2,397 千円
⑥次世代エネルギー産業拠点形成支援	6,073 千円
⑦起業支援事業 (含緊急雇用)	71,717 千円
⑧クリエイティブクラスター創成	10,287 千円
⑨東北復興創業スクエア	68,478 千円

7 クール・センダイ 327,010千円 (創造産業によるブランド化促進)

①クリエイティブクラスター創成	10,287 千円
②東北復興創業スクエア	68,478 千円
③震災復興販路拡大支援	7,546 千円
④地域企業ビジネスマッチングセンター	69,432 千円
⑤国際経済交流	9,921 千円
⑥農商工連携推進	68,595 千円
⑦創造都市推進 (一部)	12,886 千円
⑧クリエイターのためのものづくり支援事業 (緊急雇用)	16,211 千円
⑨伝統産業高付加価値化支援事業 (緊急雇用)	63,654 千円

⋮ 平成26年度予算の概要

8 仙台農業・地域創造産業化 2,524,411千円 (農業の高付加価値化支援)

①農商工連携推進	68,595千円
②農業園芸センター再整備	304,037千円
③農業園芸センター運営管理	80,957千円
④その他農業の高付加価値化推進	8,381千円
⑤農業担い手育成	75,339千円
⑥水田農業活性化	153,285千円
⑦農業用機械施設等整備費補助金	12,242千円
⑧生産高度化施設等整備促進	402,500千円
⑨中山間地域等直接支払交付金	16,070千円
⑩農地・水保全管理支払交付金	7,811千円
⑪農作物有害鳥獣対策	79,935千円
⑫市民連携農業推進	5,530千円
⑬その他農地保全推進	1,073千円
⑭被災農家経営再開支援	37,800千円
⑮東日本大震災農業生産対策交付金	335,000千円
⑯農業生産早期再興対策	167,500千円
⑰農業生産復旧促進	50,250千円
⑱農地利用集積促進	11,600千円
⑲被災地域農業復興総合支援	360,885千円
⑳その他東部農業復興	27,911千円
㉑その他農水産業振興	14,299千円
㉒植林	16,165千円
㉓市有林管理	4,688千円
㉔みんなの森づくり	2,115千円
㉕林道整備	8,361千円
㉖民有林振興	5,052千円
㉗森林病害虫防除	16,264千円
㉘森林整備地域活動支援	1,100千円

㉙幹線水路改修	40,087千円
㉚農業用排水路整備	22,656千円
㉛農道整備	6,377千円
㉜ため池整備	8,000千円
㉝農業用施設補修	62,310千円
㉞その他農業基盤整備	50,126千円
㉟土地改良施設維持管理適正化	609千円
㊱土地改良事業費補助金	59,501千円

9 まちづくり駆動型ビジネス 2,315,848千円 (まちづくり連動型ビジネス創出支援)

①商店街にぎわい創出・基盤整備支援	106,550千円
②エコモデルタウンプロジェクト推進	2,397千円
③次世代エネルギー産業拠点形成支援	6,073千円
④新展示施設運営等	150,028千円
⑤国際センター駅前舎上部空間施設整備	211,253千円
⑥国際センター大規模修繕	827,438千円
⑦青葉山公園整備(国際センター地区整備)	214,279千円
⑧仙台商業高等学校跡地利活用の推進	344,649千円
⑨東西線フル活用プラン推進(含緊急雇用)	344,289千円
⑩国連防災世界会議情報発信事業(緊急雇用)	69,614千円
⑪国連防災世界会議開催準備事業(緊急雇用)	39,278千円